

令和6年度

事業実績報告書



社会福祉法人
沖縄市社会福祉協議会

目次

1. 令和 6 年度事業計画書（重点目標）の報告	3
--------------------------------	---

2. 実施事業

— 総務係 —

（1）法人運営事業	5
（2）財政基盤強化事業	
① 新規収益事業	6
② 資金造成事業	7
（3）社協会員加入促進事業及び自主財源促進事業	
① 会員加入促進事業	8
② 社会貢献型自動販売機設置事業	9
（4）広報啓発事業	10
（5）沖縄市社会福祉大会事業	11
（6）沖縄市福祉まつり事業	12
（7）団体助成事業	13
（8）福祉サービス苦情解決事業	14
（9）沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営	
① 赤い羽根共同募金運動	15
② 歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業	16

— 地域福祉係 —

（10）地域見守りネットワーク事業	17
（11）こどもの未来応援事業	18
（12）沖縄市ふれあいのまちづくり事業—①	
沖縄市小地域ネットワーク事業	19
（13）災害時あんしん避難支援事業	20
（14）参加支援及びアウトリーチ等を通じた継続的支援事業	
①参加支援事業	21
②アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	22

(15) 沖縄市ボランティア事業

- ① ボランティアセンター運営事業…………… 2 3
- ② 福祉・ボランティア人材養成事業…………… 2 4
- ③ 特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」…………… 2 5
- ④ 福祉的要配慮者風水害ボランティアセンター運営事業…………… 2 6
- ⑤ 沖縄市地域助け合いサービス事業…………… 2 7
- ⑥ ボランティア登録・あっせん事業…………… 2 8

(16) 社会福祉実習生受け入れ事業（福祉総合相談係共同事業）…………… 2 9

— 福祉総合相談係 —

(17) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業—②

- アウトリーチ相談事業…………… 3 0

(18) フードバンク支援事業

- ①ひとり一品食料寄付運動…………… 3 1
- ②食の支援事業…………… 3 2

(19) ジモティー事業…………… 3 3

(20) 法外援護事業…………… 3 4

(21) 沖縄市障がい者社会参加促進事業

- ①要約筆記者養成事業…………… 3 5
- ②意思疎通支援事業…………… 3 6

(22) 生活福祉資金貸付事業…………… 3 7

— 権利擁護係—

(23) 高齢者居住サポートモデル事業…………… 3 8

(24) 沖縄市法人後見受任事業…………… 3 9

(25) 沖縄市市民後見推進事業…………… 4 0

(26) 沖縄市高齢者金銭管理等相談事業…………… 4 1

(27) 日常生活自立支援事業…………… 4 2

3. 巻末資料…………… 4 3～

1. 令和6年度事業計画書（重点目標）の報告

① 総務係

- ・ 中期経営計画の策定（策定済み）
- ・ 広報・啓発活動の充実（社協ホームページのほか LINE アプリなどのデジタルツールを活用し情報発信に努めた）
- ・ 多様な寄付の手法の開発と実践（銀行アプリを使った寄付の仕組みを検討中）
- ・ 会計事務体制の強化（総務係長・会計担当の産休育休からの復帰後調整する）

② 地域福祉係

- ・ 地域福祉・ボランティア活動者の担い手を育成と、地域連携を図り、活動の場を
拡充（ボランティア依頼の多い生活課題に対しての担い手養成講座を実施。引き続き多様なニーズに対応できる工夫や担い手育成に努める）
- ・ 地域課題やニーズの把握に努め、住民や関係機関とのネットワークづくりと、
地域生活課題への取り組みを促進（地域課題やニーズの把握のため地域へ出向くアウトリーチ相談やCSW活動を行い、様々な主体と共に課題解決に引き続き取り組む）
- ・ 「自助」「共助」における防災意識を高める取り組みの強化（自治会や自主防災組織と連携した活動を実施した。引き続き災害に強い地域づくりを促進したい）

③ 権利擁護係

- ・ 判断能力が不十分な方の相談・支援の充実（成年後見制度の相談窓口を毎月1回開催しているが、相談者が少ない。日常生活自立支援事業の相談は多いが契約までの対応が難しい状況があり待機者増加となっている。引き続き支援の充実が必要）
- ・ 成年後見制度の広報・普及・啓発の強化（勉強会やミニ講座の開催、福祉連絡会での情報提供などで普及啓発に努めた。成年後見相談会の利用者が少ないため引き続き普及啓発が必要）
- ・ 判断能力が不十分な方を支える担い手の育成（法人後見サポーター養成講座修了者に声掛け、利用者とのマッチングを行い担い手育成に努めた。引き続き、担い手の育成は必要）

④福祉総合相談係

- ・**アウトリーチ相談の強化**（生活福祉資金貸付利用者へ償還相談会を実施。来所相談と訪問相談の両面から利用者へアプローチし、償還以外の生活課題について相談を受けることができた。またフードバンクセンターを設置することで、これまで支援につながれてこなかった世帯へ社協がアプローチすることができた。）
- ・**関係機関との連携強化**（市内各 SC との連携会議と、他の食支援団体との連携会議を毎月実施し、関係機関との連携強化を図った。）
- ・**相談員の資質向上**（係の相談員に積極的に研修を受けてもらい相談員の資質向上を図った。）

2. 実施事業

事業名 1	(1) 法人運営事業
事業名 2	社会福祉に関する事業への参画及び協力
担当課	総務係
事業の内容	(1) 正副会長会、理事会、評議員会の開催及び監査の実施 (2) 係長会議、職務会議、各係内会議の開催 (3) 社会福祉に関する事業への参画及び協力 (4) 職員研修の実施及び各種研修会への参加・派遣
事業の効果	<法人運営事業> 法人の健全な経営及び福祉事業推進のために各種会議を開催し、ガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等を図ることができた。 (1) 正副会長会の開催 1回 (2) 理事会の開催 3回 (3) 評議員会の開催 3回 (4) 評議員選任・解任委員会 1回 (5) 監査の実施 ①法人(監事)監査 2回 ②顧問税理士監査 月次12回、年次1回 (6) 職務会議の開催 ①定例会議 24回 ②中期経営計画策定に関する会議 7回 ③新規収益事業に関する検討会議 3回 (7) 各係内会議の開催 随時
課題	法人運営で支出する県外先進地視察研修の予算確保。
事業評価	・社協事業に関する学習等のための理事研修会の実施と、通常の議案審議に関する理事会以外の理事会を開催し、役割等について理事間で認識を共有する事が求められる。
備考	※各会議や研修会の詳細については、巻末資料①に記載。

事業名 1	(2) 財政基盤強化事業—①
事業名 2	新規収益事業
担当課	総務係、他全職員
事業の内容	沖縄市社協の財政基盤の強化を図るため、新たに収益を得られる事業の実施を検討し、自主財源確保に取り組む。
事業の効果	健全で安定的な財源確保を図るため、令和 6 年度より下記の収益事業にモデル的に取り組み、令和 7 年度の収益事業実施を目指す。 ① 移動支援事業（沖縄県社協 THANKS 運動基金助成金の活用） 地域生活課題の一つとしてあがっていた「移動支援」について、モデル地域で課題の認識と、対応策まで住民主体で取り組むことができた。 ■池原自治会・くがに一会買い物支援：毎週水曜日 10～12 時 ② 初心者からの手話スクール 令和 6 年 6 月 12 日～7 月 10 日 毎週水曜日 全 5 回 （受講者 8 名） 令和 6 年 10 月 2 日～12 月 4 日 毎週水曜日 全 10 回 （受講者 10 名） ③ 家族介護教室 令和 7 年 3 月 5 日～3 月 26 日 全 5 回（受講生 5 名） ④ リフト付き車両取扱講習 ※社協主催で開催するにあたり、講習開催のための事業所登録が必要であるが、現時点で開催要件に該当しないことが調査で判明したため、開催できなかった。 ⑤ 経営コンサルタントとの新規事業実施のための会議の開催（15 回）
課題	リフト付き車両取扱講習会の開催 ※講習開催のための事業所登録や登録要件について調査し、講習会開催が実現可能か、また収入の見込みがあるか検討する必要がある。
事業評価	有料化の流れは評価する。しかしながら、事業に関しての有料化を検討する事は必要であるが、公益性が求められる社協の役割として、すべての事業を収益化することは慎重な検討が必要と思われる。
備考	

事業名 1	(2) 財政基盤強化事業－②
事業名 2	資金造成事業
担当課	総務係
事業の内容	沖縄市社会福祉協議会の財政健全化委員会からの下記の提言を受けて、財政健全化に取り組む。
事業の効果	①社協の使命、理念、基本方針を示した中期経営計画の策定 役職員は、沖縄市社協の使命や理念等を共通認識し、各事業活動の実施や運営にあたって、それらを具現化するように取り組む必要があるため、中期経営計画を策定し事業運営に取り組んでいただきたい。 ⇒策定済み ②役員構成の検討と役員による事業支援体制の強化 主体的な経営判断を行うため、財政に対して多様な立場から幅広く意見や助言が出来る役員構成とする必要がある。また、財源確保のための事業展開や会員獲得等に向けて役員による取り組みを強化し、役職員一体となって取り組んでいただきたい。 ⇒次期改選に向けて理事の構成について検討した。 ③社協の特性を活かした新規事業の実施 社協の特性である「先駆性」「公益性」等を活かした新規事業へ取り組むことにより、新たな財源を確保する必要があるが、実施する際には社協の「信頼性」を損なわないように実施していただきたい。 ⇒経営コンサルタントとの新規事業企画会議を開催し、新規事業について検討した。 ④特別会員制度の整備と拡充 社協の財源の中でも重要な位置を占める「特別会員制度」を見直し、より増収が見込めるよう整備していただきたい。 ⇒本会の活動や福祉サービスの内容について理解をいただくため広報活動に力を入れ、役職員で市民や関係団体、企業等へ PR を行い会員加入の依頼に令和 7 年度より取り組む。 ⑤専門家や有識者、企業・経済団体等の活用と連携 社協の組織や経営に助言を求めるため経営アドバイザーの登用や、社協あり方委員会の設置による専門家等の活用と、社会貢献活動に取り組む企業との連携による職員間交流の実施、企業経営者や経済団体との意見交換会等の実施による社協事業への理解促進への取り組みを推進していただきたい。 ⇒経営アドバイザーや企業の役員等を理事に就任していただき、社協活動に関わってもらうものとする。
課題	役員との資金造成と会員獲得事業への意見調整と、具体的活動内容のすり合わせ。
事業評価	財政基盤を強化するためには、会員獲得事業に傾注した方が良い。特に賛助会員・特別会員に関しては、理事の連携協力により事業展開を図ることが必要。
備考	

事業名 1	(3) 社協会員加入促進及び自主財源促進事業
事業名 2	会員加入促進事業
担当課	総務係
事業の内容	本会の性格、福祉サービスの内容等を理解できるようチラシ等を作成し、市民等へ PR する。 (1) 一般会員…自治会を通して各世帯へチラシ等を配布し、世帯を対象に会員を募る。 (2) 賛助会員…市役所職員や福祉団体などの個人を対象に会員を募る。 (3) 特別会員…企業・事業所を対象に会員を募る。社協ホームページへのバナー広告の掲載、特別会員向け福祉講演会 & 名刺交換会開催。 ※会員種類ごとに会員証を発行。 ※ (1) (3) へは福祉機器の無償貸出。
事業の効果	(1) 一般会費 3,772,920 円 (約 7,545 世帯) 目標達成率 88% / 前年度比 93% (2) 賛助会費 535,000 円 (535 人) 目標達成率 89% / 前年度比 104% (3) 特別会費 1,700,000 円 (162 か所) 目標達成率 81% / 前年度比 88% (4) 車椅子等の福祉用具の貸出：一般会員 71 件 特別会員 42 件 (5) 特別会員向け福祉講演会 & 名刺交換会の開催 ・自治会を通じて福祉用具貸与の周知を行ったことで、地域住民に周知を行うことが出来た。 ・地域助け合いサービス事業会員登録に伴う賛助会員新規加入の増。 ・広報活動（チラシ配布、業種会を通じた依頼）において特別会員の新規加入が 3 件に至った。 ・特別会員においては、会員向けの講演会・名刺交換会の開催。 イベント情報の個別周知及び会員加入事業所の広報協力。
課題	① 一般会員…自治会未加入世帯の新規開拓及び自治会加入促進にかかる活動の取り組み。 ② 賛助会員…福祉まつり参加事業所などの関係機関、教育機関への協力依頼の強化。 ③ 特別会員…新規加入事業所の開拓及び継続の強化。 ④ 会員向け講座の提供による還元及び、市民向けの講座などを通じて加入促進を図る。
事業評価	広報活動の取り組みが弱い。新たな賛助会員・特別会員の制度作りの検討が必要。行政や他の福祉サービスにはない「沖縄市社協独自の福祉サービス」を展開し、それに関する広報活動と情報提供活動が求められる。
備考	※詳細については、巻末資料②に記載。

事業名 1	(3-②) 社協会員加入促進及び自主財源促進事業																																
事業名 2	社会貢献型自動販売機設置事業																																
担当課	総務係																																
事業の目的	市民が気軽に社協の地域福祉活動に参加できる機会として、自動販売機の売り上げの一部を寄付できる「社会貢献型自動販売機」を設置する。																																
事業の内容	アサヒオリオン飲料株式会社と自販機設置主と協働で実施。設置主（個人・事業所）が社会貢献の一環として自動販売機を設置、売り上げの一部または全部が当協議会へ寄付として入る仕組み。																																
事業の効果	設置延台数：15 台 合 計：82,237 円 1. アサヒオリオン飲料株式会社 小計円 57,777 円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>設置先</th><th>住所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ステップワン</td><td>宮里</td></tr> <tr><td>スクールサイドサンフラワー</td><td>桃原</td></tr> <tr><td>子ども応援団 笑びん</td><td>美原</td></tr> <tr><td>カスタム ライダース ショップ雅</td><td>山里</td></tr> <tr><td>ヘルパーステーション きじむな～</td><td>高原</td></tr> <tr><td>(医) 真愛会 伊佐整形外科</td><td>比屋根</td></tr> <tr><td>NPO 法人 SUN'S コミュニティケアホーム「Life 高原」</td><td>高原</td></tr> <tr><td>介護サービスセンター桃原</td><td>桃原</td></tr> <tr><td>(福) 沖縄にじの会 特別養護老人ホーム 知花の里</td><td>知花</td></tr> <tr><td>学習支援ひろば くじら寺子屋</td><td>海邦</td></tr> <tr><td>AO/カリーヤーズ</td><td>泡瀬</td></tr> <tr><td>海邦堂印刷</td><td>比屋根</td></tr> <tr><td>沖縄市美里自治会</td><td>美里</td></tr> <tr><td>(医) 光和会 山里整形外科</td><td>山里</td></tr> </tbody> </table> 2. 設置主より売上を全額寄付 小計 24,460 円 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人</td><td>桃原</td></tr> </tbody> </table>	設置先	住所	ステップワン	宮里	スクールサイドサンフラワー	桃原	子ども応援団 笑びん	美原	カスタム ライダース ショップ雅	山里	ヘルパーステーション きじむな～	高原	(医) 真愛会 伊佐整形外科	比屋根	NPO 法人 SUN'S コミュニティケアホーム「Life 高原」	高原	介護サービスセンター桃原	桃原	(福) 沖縄にじの会 特別養護老人ホーム 知花の里	知花	学習支援ひろば くじら寺子屋	海邦	AO/カリーヤーズ	泡瀬	海邦堂印刷	比屋根	沖縄市美里自治会	美里	(医) 光和会 山里整形外科	山里	個人	桃原
設置先	住所																																
ステップワン	宮里																																
スクールサイドサンフラワー	桃原																																
子ども応援団 笑びん	美原																																
カスタム ライダース ショップ雅	山里																																
ヘルパーステーション きじむな～	高原																																
(医) 真愛会 伊佐整形外科	比屋根																																
NPO 法人 SUN'S コミュニティケアホーム「Life 高原」	高原																																
介護サービスセンター桃原	桃原																																
(福) 沖縄にじの会 特別養護老人ホーム 知花の里	知花																																
学習支援ひろば くじら寺子屋	海邦																																
AO/カリーヤーズ	泡瀬																																
海邦堂印刷	比屋根																																
沖縄市美里自治会	美里																																
(医) 光和会 山里整形外科	山里																																
個人	桃原																																
課題	設置箇所の新規開拓。既存の設置先へ、継続設置の働きかけ。 新規販売機事業者の選定の検討。																																
事業評価	民児協等の関係団体や企業の組織を活用した情報提供活動を行う事で社協だけではない事業の広がりが出てくる。																																
備考																																	

事業名 1	(4) 広報啓発事業
事業名 2	
担当課	総務係
事業の内容	(1)「社協だより」の発行 1 回 第 70 号を発行し、事業実績報告を中心に、幅広い世代の市民に向けて発信した。 ① 発行部数：70 号…44,700 部、 ② 配布先：沖縄市内各世帯（自治会を通して配布）、寄付者、社協会員等 (2)ホームページの運営及び各種ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の活用 (3) 各種事業の広報チラシの作成 随時作成・配布 (4) FM コザ「社協アワー」での社協事業や地域福祉活動の紹介 毎週水曜日／午前 11 時 30 分～（30 分）
事業の効果	(1) 広報紙やチラシにより、幅広い世代の市民に周知が出来た。 (2) 社協ホームページ等の更新を常時行い、最新の情報を提供することで、一般市民への事業の広報ができた。 (3) Facebook や X、ボランティアセンター公式 LINE などの SNS サービスを活用し、広く市民への情報提供を行うことができた。 (4) コミュニティ放送局 FM コザ「社協アワー！」が単独番組となり、職員及びゲストにより、社協事業や地域での活動について情報発信を行うことが出来た。
課題	(1) 広報紙の発行回数及び内容の充実及び、財源確保。 (2) SNS の継続的な発信。
事業評価	市や民生委員児童委員協議会等の広報誌に沖縄市社会福祉協議会の記事も掲載してもらうことでより多くの方へ情報を届ける。 ボランティアを募りボランティア広報部を作り、広報誌の記事を作成してもらう等の検討。
備考	

事業名 1	(5) 沖縄市社会福祉大会事業
事業名 2	
担当課	総務係
事業の内容	(1) 表彰委員会の開催 期日：令和 6 年 12 月 25 日（水）午前 11 時 場所：沖縄市社会福祉センター (2) 第 41 回沖縄市社会福祉大会の開催 期日：令和 7 年 1 月 16 日（木） 13 時 30 分開会 会場：沖縄市民小劇場あしびなー 内容：①表彰式典 ②映画「あなたのおみとり」/2024 年製作 ③トークセッション 進行 宮島真一氏（シアタードーナツ主宰） (3) ①表彰・感謝状贈呈被表彰者 計 48 件（団体含む） 特別功労者 27 件（団体含む） 社会福祉事業永年勤続功労者 19 件 優良社会福祉団体 5 件 模範自立者 該当者なし ②赤い羽根共同募金表彰・感謝状贈呈被表彰者 計 15 件 感謝状の部 2 件 奉仕功労者 13 件 (4) 大会冊子の制作 150 部 被表彰者、推薦団体、来場者、理事・評議員等へ配付
事業の効果	当日式典に参加されなかった被表彰者へ表彰状及び感謝状は直接の配送または郵送で対応した。 直接の配送については、被表彰者から活動の励みとなったとの言葉が寄せられ、継続的な地域福祉活動や奉仕活動につながっている。
課題	隔年開催の検討
事業評価	職員の業務負担軽減のため、イベント的な事業の見直しは必要。また、外部の組織や専門機関を活用しての事業実施を検討すべき。
備考	

事業名 1	(6) 沖縄市福祉まつり事業
事業名 2	
担当課	全職員担当
事業の内容	開催日時：令和 7 年 3 月 8 日（土）午前 11 時～午後 5 時 開催会場：コザ・ミュージックタウン音市場 内 容：◆福祉団体等活動紹介 ◆ボランティア体験コーナー（車いす・高齢者疑似体験） ◆福祉団体・ボランティアステージ ◆フードバンクコーナー(食料品寄付の受付) 市内福祉団体を中心に、展示・実演・手作りコーナー、ステージと工夫を凝らした内容で、老若男女問わず多くの来場者が楽しんでいる様子が見られた。また、参加団体以外にも、今回のまつりには、地域団体、市民、学生、企業等のボランティアの方々が協力し運営を行った。
事業の効果	① 参加団体数 31 団体 ② 来場者人数 約 1052 名 ③ ボランティア参加人数 27 名
課題	隔年開催、分散型開催の検討。
事業評価	職員の業務負担軽減のため、イベント的な事業の見直しは必要。また、外部の組織や専門機関を活用しての事業実施を検討すべき。
備考	

事業名 1	(7) 団体助成事業
事業名 2	
担当課	総務係
事業の内容	(1) 原則として（社会福祉法人や NPO 法人等の法人格を有しない）任意団体へ社会福祉に関する事業に対して助成。 (2) 助成金は、毎年度予算の範囲内において助成し、赤い羽根共同募金配分金を充てる。 (3) 令和 5 年度よりボランティアグループ団体助成を新設。令和 6 年度は募集や審査会を実施できなかったため令和 7 年度に開催予定。
事業の効果	沖縄県共同募金会から当会への配分金額 5,028,936 円のうち、1,865,000 円を 10 団体（11 事業）と 410,000 円を 37 自治会へ地域福祉活動費として助成。
課題	ボランティアグループ団体助成審査の選考基準及び審査書類の整備。
事業評価	助成条件の明確化を図る。
備考	※配分の詳細については、巻末資料③に記載。

事業名 1	(8) 福祉サービス苦情解決事業
事業名 2	
担当課	総務係・地域福祉係・福祉総合相談係
事業の内容	職員に、苦情解決責任者 1 名と苦情受付担当者 2 名を配置。また、利用者の立場及び特性に配慮した適切な対応を推進するために、第三者委員 2 名を配属。窓口に意見箱を設置し、苦情相談窓口のポスターを貼り、啓発する。 苦情などの申し出があった場合は、責任者または第三者委員へ報告し適切な対応を行う。
事業の効果	(1) 第三者委員：2 名（男女）へ委嘱 (2) 苦情解決責任者：1 名（事務局長） (3) 苦情受付担当者：1 名（総務係職員）を配置 (4) 苦情申込方法：①窓口に意見箱を設置 ②電話、メール、FAX にて受付 (5) 苦情受付件数：0 件
課題	苦情受付時やクレーム時の対応や体制について、新人職員への周知の徹底。
事業評価	担当職員と第三者委員への研修も実施すること
備考	

事業名 1	(9) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営－①																														
事業名 2	赤い羽根共同募金運動																														
担当課	総務係																														
事業の内容	(1) 赤い羽根共同募金運動の実施 ① 戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。 ② 法人・個人募金…民生委員を奉仕員とし、企業等へ訪問し協力を求める。 ③ 職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。 ④ 街頭募金…福祉施設・団体などに依頼し、街頭で呼びかける。 ⑤ 学童募金…市内の小・中学校へ依頼して呼びかける。 ⑥ 募金箱…募金箱設置協力店を募集、募金を呼びかける。 (2) 沖縄市共同募金委員会 運営委員会 0 回																														
事業の効果	・ 赤い羽根共同募金目標額 13,059,000 円に対し 8,912,898 円（うち市内で集まった募金額：7,984,114 円）の募金が集まり、68%の達成率となった。前年度と比較すると、募金総額は 252,738 円の減となった。 <table><tr><td>① 戸別募金</td><td>目標達成率</td><td>73.3%</td><td>前年度比</td><td>90.2%</td></tr><tr><td>② 法人募金</td><td>目標達成率</td><td>52.0%</td><td>前年度比</td><td>85.1%</td></tr><tr><td>③ 職域募金</td><td>目標達成率</td><td>36.2%</td><td>前年度比</td><td>100.7%</td></tr><tr><td>④ 街頭募金</td><td>目標達成率</td><td>43.5%</td><td>前年度比</td><td>91.8%</td></tr><tr><td>⑤ 学童募金</td><td>—</td><td></td><td>前年度比</td><td>74.9%</td></tr><tr><td>⑥ 個人・その他・募金箱</td><td>目標達成率</td><td>92.6%</td><td>前年度比</td><td>74.9%</td></tr></table>	① 戸別募金	目標達成率	73.3%	前年度比	90.2%	② 法人募金	目標達成率	52.0%	前年度比	85.1%	③ 職域募金	目標達成率	36.2%	前年度比	100.7%	④ 街頭募金	目標達成率	43.5%	前年度比	91.8%	⑤ 学童募金	—		前年度比	74.9%	⑥ 個人・その他・募金箱	目標達成率	92.6%	前年度比	74.9%
① 戸別募金	目標達成率	73.3%	前年度比	90.2%																											
② 法人募金	目標達成率	52.0%	前年度比	85.1%																											
③ 職域募金	目標達成率	36.2%	前年度比	100.7%																											
④ 街頭募金	目標達成率	43.5%	前年度比	91.8%																											
⑤ 学童募金	—		前年度比	74.9%																											
⑥ 個人・その他・募金箱	目標達成率	92.6%	前年度比	74.9%																											
課題	① 運営委員会の機能強化。 ② 広報活動（募金及び使途の説明）及び協力依頼の強化、共同募金に対する関心を高める。																														
事業評価	募金依頼まわりの工夫が必要。職員を地区担当制にし、各担当で依頼まわりして地域との関係性を築く。																														
備考	※詳細については、巻末資料④に記載。																														

事業名 1	(9) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営－②
事業名 2	歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業
担当課	総務係
事業の内容	(1) 歳末たすけあい運動の実施 ④ 戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。 ⑤ 法人募金…民間企業や福祉事業省等へ協力を求める。 ⑥ 職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。 ⑦ 個人募金…広報を通じて募金の協力を求める。 (2) 歳末たすけあい義援金支給事業の実施 歳末の時期に、地域で困っている世帯の調査を自治会、民生委員児童委員、自立支援機関等関係機関を通して世帯把握を行い、義援金配分世帯を決定する。※生活保護受給者は対象外 配分金 1 世帯あたり 世帯主 10,000 円 2 人目以降 5,000 円加算
事業の効果	(1) 歳末助け合い運動末たすけあい募金目標額 4,100,000 円に対して 2,847,330 円の募金が集まり、69.4%の達成率となった。前年比 482,678 円の減。 ① 戸別募金 目標達成率 74.3% 前年度比 95.2% ② 法人募金 目標達成率 15.0% 前年度比 31.6% ③ 職域募金 目標達成率 79.0% 前年度比 68.3% ④ 個人募金 目標達成率 84.8% 前年度比 80.7% (2) 歳末たすけあい義援金支給事業 185 世帯 398 人 2,915,000 円を支給することができた。
課題	① 歳末たすけあい募金の広報・周知、依頼の強化。 ② 歳末たすけあい義援金の世帯把握について、自治会及び関係機関と調整し、調査の負担軽減や必要世帯をより広く把握できるような実施の方法を検討。
事業評価	歳末たすけあい義援金支給事業の対象名簿の作成について、重層的支援体制整備事業とも連携して行う。
備考	※詳細については、巻末資料⑤に記載。

事業名 1	(1 0) 地域見守りネットワーク事業
事業名 2	
担当課	地域福祉係
事業の内容	(1) 見守り活動についての広報・啓発 (2) 見守り活動実施者、見守りボランティアの育成 (3) 民間事業者等に対する活動への参加呼びかけ (4) 自治会・民生委員・専門機関等との支援ネットワークの構築 (5) その他、地域見守り活動に関する相談対応 * 見守り活動実施者は、「新聞や郵便物がたまっている」「生活に困窮している様子がある」「来店者の様子が通常ではない」などの異変に気づいた場合は、その内容を社協へ連絡・相談をする。
事業の効果	(1) 協定締結事業所数 35 事業所 (2) 事業所等からの見守り連絡・対応件数 1 件 (3) 見守り協定事業所登録に向けた企業への事業説明 5 件 (4) 見守り活動者用バッジ・ステッカーの作成及び配布(随時) (5) 見守り広報用チラシ・ポスターの配布 (随時) ■制度・サービス支援のはざままで、地域で見守りが必要な方々や、地域でちょっと気になる方に対し、地域資源である企業や会社、事業所等と協力・連携し、広く地域の見守りができる体制をつくることの大切さを広めていく事業になっている。 ■企業・会社という貴重な地域資源とのつながりのきっかけづくりになっている。
課題	(1) 地域における多様な見守り活動、ネットワークづくりの必要性を伝え、理解者を広げる取り組みを実施したい。 (2) 見守り活動実施者・協定事業所を増やす取り組み。
事業評価	懇談会の開催、定期的な意見交換を実施し、再活性化が必要。 協定事業所等が主体的に動いてもらうには勉強会の開催も有効。
備考	※協定締結事業所の一覧は、の巻末資料⑥に記載。

事業名 1	(1 1) こどもの未来応援事業
事業名 2	
担当課	地域福祉係
事業の内容	(1) こども支援団体連絡会の開催 (2) 支援活動についての広報 (3) 支援を希望する企業等と支援団体とのマッチング (4) こども支援団体立ち上げ等に関する相談支援 (5) こども支援ボランティアの育成 (6) 自治会、民生委員、専門機関等との支援ネットワークの構築
事業の効果	(1) こども支援団体との連絡調整（随時） ・市内こども支援団体担当 LINE グループを作成し、情報提供や各団体間とのネットワークづくりを実施 (2) 支援企業等とこども支援団体間のコーディネート(随時) 〈支援企業等〉味自満チェーン、アワセそば、上門工業株式会社 E スペースグループ、ヤクルト沖縄、米米クラブ、久田病院 泡瀬メモリアルパーク、ろうきん、ヘルプオキ、ムギコ沖縄 嘉手納米軍基地、コザ信用金庫、琉球ゴールデンキングス観戦チケット 84 名分を子ども支援団体へ提供 (3) J A おきなわちゃんぷるー市場・生産者組合共催「こども応援プロジェクト」の継続実施 ※毎週火・木、第 2 水曜日、お野菜の提供 (4) 上間天ぷらプロジェクトの継続実施 ※月 2 回、天ぷら 15, 000 円分を子ども支援団体へ贈呈 (5) こども支援団体への指定寄付（1 件/100,000 円） (6) フードバンクの提供（325 件） (7) こども支援団体研修会の開催「食物アレルギー講習会」 日時：令和 6 年 9 月 18 日 14：00～16：00＜台風により延期＞ 令和 6 年 11 月 13 日 14：00～16：00 内容：①講話：食物アレルギーとアナフィラキシー関連 ②実践：アナフィラキシー緊急時対応のロールプレイ エピペンの練習
課題	市内のこども支援団体が増えており、各団体との連携・ネットワークづくりが必要。また、各団体によって必要とする支援内容が異なるため、ニーズに基づいた支援を共に検討していく関係性を構築したい。
事業評価	こども支援団体への訪問活動を実施し、現状や課題等の把握を。 例) 中学校区エリアでの訪問分担→担当や係を超えた職員意識の変革。
備考	

事業名 1	(1 2) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業—①
事業名 2	沖縄市小地域ネットワーク事業
担当課	地域福祉係
事業の内容	自治会、民生委員児童委員、老人クラブ、婦人会、青年会、ボランティア等の地域住民を中心に、要援護者やその家族に対する小地域ネットワークを形成し、見守りや必要な福祉サービス等へつなげる。また、各自治会の特性に応じた地域福祉活動を支援する。 (1) 各小地域ネットワーク活動（福祉連絡会等）への職員参加、連絡調整、相談支援活動 (2) 小地域ネットワーク事業 実践報告会の開催
事業の効果	(1) 小地域ネットワーク事業の実施 ① 事業指定自治会 37 自治会 ② 福祉連絡会への参加及び資料配布 437 回 ③ 泡瀬団地自治会での福祉連絡会の開催 11 回 (2) 福祉連絡会「見守り・地域交流・防災」事業等への参加協力 ①参加協力回数 137 回 (3) コミュニティソーシャルワーク活動の実施 福祉連絡会内でのケース相談や来所、電話相談に CSW が対応。 ■自治会、福祉関係機関との連携・協力体制の構築ができた。 ■福祉連絡会等を通して、多様な地域資源とのネットワークを構築することができた。 ■各地域で福祉連絡会を開催し、各地域で見守り等が必要な要援護者及び地域生活課題の把握（共有）が図られた。 ■自治会内で、地域活動やボランティア活動に対する住民の理解と協力が得られた。 ■30ヶ所で控えられていた地域福祉活動が30ヶ所前と同様な程度にまでに再開され、友愛訪問活動などの地域での支え合い活動が行われるようになった。 ■地域ふれあい交流行事（ジョーシ會食会、ピクニック等）が30ヶ所前と同等に開催され、要援護者等の見守り活動に加え、地域での居場所づくりや30ヶ所の活動も推進されてきた。 ■自治会や民生委員、地域ボランティア等に対して、地域福祉関連の研修や勉強会を実施することにより、地域にお住まいの高齢者や障がい者等の「要支援者」に対する支援への意識啓発が図られた。 ■重層的支援体制整備事業との関連で、ひきこもりや多問題世帯の相談が増え、これまで支援が届きにくかった世帯の情報が集まるようになった。また、多機関と協働し、支援に介入する手立てができた。
課題	①CSW の役割や専門性を意識した動き。 ②「地域共生社会」を目指した、地域福祉活動に取り組む。
事業評価	各地区ごとに CSW 配置が必要。福祉連絡会の内容についても要検討。住民が主体的に動くような仕組み、地域の目指すべきところや方向性の確認が必要。包括の生活支援 CO との役割分担も必要なのでは？…「地域づくり」と「個別支援」の両方を全て担うのは負担が大きい。
備考	

事業名 1	(1 3) 災害時あんしん避難支援事業
事業名 2	
担当課	地域福祉係
事業の内容	(1) 個別避難計画の作成、修正、更新 (2) 情報提供同意者への支援 ・災害前後に注意喚起や安否確認 ・小地域ネットワークを通じた避難支援や平時からの見守り体制の構築 ・避難訓練や地域活動への参加促し (3) 事業周知、啓発 ・自治会、関係機関への周知活動、学習会の開催 ・講演会の開催 「災害時のバックアップについて」講師：稲垣暁先生 (4) 避難訓練の実施（個別避難計画の検証） (5) 災害時要配慮者支援団体への活動支援 (6) 専従職員の資質向上（研修、勉強会、調整会議）
事業の効果	(1) 名簿登録者数 129 名 (2) 計画作成数 129 件 (3) 計画作成意向調査アンケートからの作成・対応件数 39 件 (4) 計画作成希望者からの作成・対応件数（手上げ）10 件 (5) 計画作成業務委託 3 事業所 (6) 計画更新対応件数 98 件 (7) 関係機関との調整、情報共有 133 件 (8) 小地域ネットワークを通じた支援 122 件 (9) 地域活動や避難訓練への促し 24 件 (10) 災害前後の安否確認 安否確認、注意喚起架電：509 回 安否確認訪問：1 件 / 関係機関との連携：7 件 (11) 事業周知、啓発 90 件 (12) 勉強会・講演会 47 件 (13) 災害時要配慮者支援団体への活動支援 指定団体：3 団体 災害講話・団体活動支援 53 件 (14) 研修参加 19 件
課題	①要支援者に対する「互助」の地域づくりの取り組みの促進 ②名簿登録者、計画作成数を増やすことが求められている。
事業評価	小地域ネットワーク 福祉連絡会の活用を検討すべきだが、個人情報保護が課題と思われる。（北谷町が個人情報関連条例を策定している？）特に外部団体（ケア・障がい事業所等）との連携、また市東部地域の団体との連携が事業推進には必要。各団体からの支援から拾い上げにくい世帯には、民生委員と社協と一緒に連携して取り組みを図るべき。各支援機関等との役割分担、事業整理も必要では。
備考	※沖縄市からの受託事業

事業名 1	(14) 参加支援及びアウトリーチ等を通じた継続的支援事業－①
事業名 2	参加支援事業
担当課	地域福祉係
事業の内容	(1) 事業周知活動 (2) 地域の社会資源の活用体制構築 (3) 対象者やその世帯の支援ニーズをふまえた丁寧なマッチングとメニューづくり ・対象者及びその世帯のアセスメント ・支援プランの作成 ・参加に向けたマッチング及びメニューづくりに向けた取り組み ・メニューづくり (4) 対象者やその世帯への定着支援とフォローアップ (5) 新たな地域社会資源開発のための取り組み (6) 研修会・勉強会の開催と参加
事業の効果	(1) 事業周知用チラシ作成 3,000 枚 (2) 事業説明・周知活動 介護保険分野 2 件、障がい支援分野 1 件、児童関係分野 1 件 生活困窮者支援分野 1 件、民生委員児童委員 1 件、自治会長協議会 1 件、小地域ネットワーク（福祉連絡会）のべ 74 件、その他各種会議等のべ 11 件 (3) 地域社会資源把握のための各種会議や小地域ネットワーク活動（福祉連絡会等）への参加 のべ 64 件 (4) 対象者やその世帯への支援活動 同行支援 11 件、地域資源とのつなぎ 3 件、定着支援・フォローアップ支援 3 件、支援プラン作成件数 2 件 (5) 既存の地域社会資源の把握 9 件 (6) 新たな地域社会資源開発に向けた取り組み (7) 先進地視察 令和 7 年 1 月 27 日～29 日 視察地：大阪府豊中市・豊中市社協、兵庫県伊丹市・伊丹市社協 (8) 主催研修 ①「地域づくりクロストーク！～大阪府豊中市社協 勝部麗子さん×福祉のまちづくり推進懇話会 上地武昭さん～」 日程：令和 6 年 10 月 30 日（水） 参加者：70 名 ②「社会資源ネットワークづくり会議」 日程：令和 7 年 2 月 26 日（水） 参加者：30 名
課題	対象者の支援ニーズにあった居場所や活動が必要。既存の地域社会資源を組み合わせる等の方法で、新しい居場所や活動の開発が急務。
事業評価	障がい分野「地域活動支援センター」の活用の検討。 今後の支援や事業展開をふまえ、情報収集を求める。
備考	※沖縄市からの受託事業（重層的支援体制整備事業一部委託） ※令和 6 年 8 月 1 日～受託開始

事業名 1	(14) 参加支援及びアウトリーチ等を通じた継続的支援事業—②
事業名 2	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業
担当課	地域福祉係
事業の内容	(1) 事業周知 (2) 潜在的な支援ニーズを抱える者を早期に把握するための取り組み (3) 対象者やその世帯とのつながりを形成するための取り組み (4) 継続的につながり続け、支援を実施するための取り組み (5) 支援体制づくり (6) 研修会・勉強会の開催と参加
事業の効果	(1) 事業周知用チラシ作成 3,000 枚 (2) 事業説明・周知活動 介護保険分野 2 件、障がい支援分野 1 件、児童関係分野 1 件 生活困窮者支援分野 1 件、民生委員児童委員 1 件、自治会長協議 会 1 件、小地域ネットワーク（福祉連絡会）のべ 74 件、その他 各種会議等のべ 11 件 (3) 潜在的な支援ニーズを抱える者を早期に把握するための各種会議 や小地域ネットワーク活動（福祉連絡会等）への参加 のべ 64 件 (4) アウトリーチ等相談 受付件数 13 件 (5) 対象者やその世帯への支援活動 訪問・面談 20 件、来所相談 18 件、手紙・SNS・電話での連絡調 整や相談援助支援 130 件、同行支援 4 件、支援プラン検討 3 件 (6) 支援体制づくりに向けた取り組み (7) 主催研修 「相談支援機関関連研修会」 日程：令和 7 年 3 月 24 日（月） 参加者：20 名 (8) 重層的支援体制整備事業に関する研修・勉強会への参加 11 件
課題	① 潜在的な支援ニーズを抱える方を早期に把握するための取り組みの 検討。 ② 対象者やその世帯との信頼関係構築やコミュニケーションを円滑に 図るための相談援助技術等、専門性の向上
事業評価	障がい分野「地域活動支援センター」の活用の検討。 今後の支援や事業展開をふまえ、情報収集を求める。
備考	※沖縄市からの受託事業（重層的支援体制整備事業一部委託） ※令和 6 年 8 月 1 日～受託開始

事業名 1	(15) 沖縄市ボランティア事業—①
事業名 2	ボランティアセンター運営事業
担当課	地域福祉係
事業の内容	(1) ボランティア団体・個人へ会議室（市民活動交流センター）や、機材、DVD 等の貸し出しを行う。 (2) ボランティアに関する相談受付を行い、市民や企業等のボランティア参加の支援をする。 (3) ボランティア情報を市民に提供し、活動への広報・啓発を行う。
事業の効果	(1) ボランティアや福祉団体への支援 ① 市民活動支援センターの貸出：466 件 (2) ボランティア情報紙「ぼらなび」の作成及び配布 10 回発行/年 (3) ボランティア情報 BOX の設置：75 か所 (4) ボランティアパネル展示 ① コザ信用金庫胡屋支店 期間：令和 6 年 7 月 19 日～8 月 2 日 ② 沖縄市役所 期間：令和 6 年 10 月 7 日～10 月 11 日 (5) FM コザ社協アワー（毎週木曜日）内にて広報活動：随時 (6) スマートフォンアプリ LINE にて情報発信 35,427 通 (7) ボランティア管理システム導入（調整会議、勉強会 2 回） (8) ボランティア保険加入件数 179 件（全加入者数：27,528 名） ① ボランティア活動保険：個人 17 件、団体 41 件 ② 送迎サービス保険：2 件 ③ 福祉サービス総合補償：16 件 ④ ボランティア行事用保険：103 件 (9) ボランティア関連研修への参加 ① 中部地区社会福祉協議会連絡協議会 ボランティア部会 令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月（毎月第 3 水曜日 午後 2 時～4 時） ② 沖縄県社会福祉協議会主催 おきなわボラ担ミーティング 2024 令和 6 年 9 月 2 日 沖縄県総合福祉センター ③ 日本福祉教育・ボランティア学習学会とうきょう大会 日時：令和 6 年 11 月 23 日（土）～11 月 24 日（日） 場所：社会事業大学 清瀬キャンパス ④ 【KICK・OFF】市区町村社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターの機能強化に係るオンラインサロン～VC の未来を語る～ ZOOM 研修 【効果】地域福祉、ボランティア活動に関する情報提供ができ、市民や関係団体へボランティアセンターが周知されてきた。市民活動やボランティア活動に関する相談が増えている。
課題	LINE アプリやパネル展開催など広報活動のさらなる充実・強化。地域や関係機関とも連携し、多様な人が参加できるボランティア活動先の開拓。
事業評価	多様な人たちのボランティア参加にあたり、活動先として既存の居場所の活用や居場所づくりが必要。居場所として、協力してくれる事業所があるのではないか。
備考	

事業名 1	(15) 沖縄市ボラントピア事業－②
事業名 2	福祉・ボランティア人材養成事業
担当課	地域福祉係
事業の内容	(1) 福祉やボランティアに関する講座の開催、人材養成研修の実施。 (2) 福祉教育に必要な、講師および職員派遣、福祉機材の貸し出し、資料の提供等を行う。 (3) 地域の福祉課題やニーズに合わせた、福祉教育や活動プログラムの作成と実施、相談、調整を行う。 (4) 高校生の福祉体験学習「サマートライアルツアー」の開催
事業の効果	(1)福祉体験学習の実施協力 ・体験実施回数 42 回 ・講話実施回数 27 回 延べ参加者 3,537 名 ・福祉講話実施：視覚障がいに関する講話 6 回 聴覚障がいに関する講話 6 回 身体障がいに関する講話 6 回 福祉やボランティアに関する講話 9 回 高齢者疑似体験学習 7 回 車イス体験学習 5 回 アイマスク体験学習 22 回 福祉用具の貸出 55 回 (2)福祉教育に関する相談支援件数（連絡調整、訪問）276 件 (3)高校生の福祉体験学習「サマートライアルツアー」13 名参加 琉球大学ボランティアサークル「ぼらんちゅ」と協働実践。テーマ「防災と福祉」 (4)福祉教育関連の研修へ参加 ①「障がい」ってなに？ もっと身近に、聞いて、感じて、知ってみよう！ 「気づいていますか？私が見ている社会≠あなたが見ている社会」 令和 6 年 8 月 24 日 ZOOM研修 ②令和 6 年度福祉教育推進セミナー 令和 7 年 3 月 6 日 場所：沖縄県総合福祉センター 【効果】学校だけにとどまらず地域でも福祉教育を実施し、福祉的課題に関心をもってもらうきっかけとなった。
課題	学校における福祉教育では、地域の社会資源など多様な人が参加する福祉教育の展開。地域の福祉課題やニーズに応じた福祉教育の展開。ボランティアニーズに即した人材育成講座の企画・内容の検討。
事業評価	学校における福祉教育は、福祉教育に関するボランティア人材養成や外部講師（例：介護職の PTA、沖縄視協等）の活用を検討し、コーディネート業務に徹する。地域（大人を対象）にもっと福祉教育を実施すべき。
備考	

事業名 1	(1 5) 沖縄市ボランティア事業－③
事業名 2	特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」
担当課	地域福祉係
事業の内容	(1) 物件調査 (事前調査・経費の見積もり・調査に必要な対応) (2) 特別清掃 (受託業者による家屋内清掃・消毒) (3) 関係機関・団体による特別清掃 (ゴミ・廃棄物の処理、特別清掃への参加協力)
事業の効果	(1) 相談件数 4 件 (2) 申込件数 4 件 (3) 実施件数 4 件 (4) 協定締結専門業者 3 社 (6) 関連事業の研修へ参加 ①住む一ぶ全国協議会主催「片付けと介護と防災を考えるセミナー」 令和 7 年 2 月 14 日 ZOOM 研修 【効果】通常の清掃活動では対応が困難だった世帯や金銭的理由で清掃を断念する世帯へ介入する手立てができ、相談先として認知され始めてきた。
課題	財源の確保と、清掃活動実施に向けての地域住民・関係機関・清掃業者との連携強化。協定締結専門業者の選定要項の作成検討が必要か。
事業評価	ケースごとに業者・行政・市民 (民生委員・クリーン指導員など) とプロジェクトチームを設置。豊中市社協の取り組みなど情報収集を。
備考	

事業名 1	(1 5) 沖縄市ボランティア事業—④
事業名 2	福祉的要配慮者風水災害ボランティアセンター運営事業
担当課	地域福祉係
事業の内容	(1) 風水災害ニーズ受付・相談・調査 (2) 風水災害ボランティア活動調整（マッチング） (3) 機材の貸出 (4) 風水災害ボランティア活動支援 (5) 風水災害ボランティアの募集・登録 (6) 防災担当関係機関・団体との連携・協力
事業の効果	(1) 広報・周知活動 災害ボランティアセンターに関して一部パネル展示 （沖縄市防災課主催） 沖縄市役所ロビー 令和7年1月14日（火）～17日（金） (2) 災害ボランティアセンター支援協定締結 1事業所（令和6年7月27日締結） ※令和6年度 災害ボランティアセンター開設なし
課題	災害ボラセン運営から支援まで社協職員のみで活動するのはマンパワー不足。技術を要する支援依頼も多く、専門性のある技術職の企業等との連携が必要。
事業評価	運営委員会の設置。避難所運営の委員会の設置。（福祉的支援はどのようにするか、在宅避難者の支援について、運営するための人材確保など話し合う場） がれきの撤去などは、専門知識を要するため人材養成も必要。
備考	

事業名 1	(15) 沖縄市ボランティア事業—⑤
事業名 2	沖縄市地域助け合いサービス事業
担当課	地域福祉係
事業の内容	(1) 依頼者、支援者の受付・登録（※会員制度のため登録制） (2) 支援ニーズ（依頼）の受付・相談 (3) 依頼者と支援者のマッチング（調整）、連絡 (4) 支援者の募集、養成 (5) 広報活動 (6) 自治会や民生委員、関連機関・団体との協力や連携
事業の効果	(1) 依頼申込件数 151 件 (2) 活動実施件数 108 件 (3) 活動派遣人数 延べ 157 名 (4) 登録会員数 利用会員 32 名 協力会員 20 名 (5) 広報活動 ・福祉連絡会参加者、ボランティア登録者、生活支援サポーター養成講座へ募集呼びかけ ・FM コザ社協アワー、ボランティアパネル展 (6) 人材養成研修 「病院付き添いボランティア養成講座」令和 7 年 3 月 7 日 受講者 11 名 ボランティア新規登録者 2 名 【効果】住民参加型サービスとして、地域住民がお互いに支えあい、助け合う仕組みづくりができた。事業の広報周知ができ、依頼の相談が増えてきた。
課題	関係機関への事業の周知と連携。地域内での助け合い活動のきっかけや相談・依頼に対応できる人材（サポーター）を増やすための取り組みや研修が必要。
事業評価	生きがいに着目した魅力的な広報活動やチラシの作成を。
備考	

事業名 1	(15) 沖縄市ボランティア事業—⑥
事業名 2	ボランティア登録・あっせん事業
担当課	地域福祉係
事業の内容	(1) ボランティア活動を希望する団体・個人へ、活動に関する情報の提供を行い、ボランティアとして登録し、ニーズに合わせたボランティア活動をコーディネートする。 (2) ボランティアの支援を必要とする団体・個人に対しても同様に、ニーズに合ったボランティアの派遣を行う。 (3) 市内小中学校と連携し、特別支援教育サポーター（スクールボランティア）の派遣を行う。 (4) その他、市民の福祉的ニーズに応じた活動への支援を行なう。
事業の効果	(1) 団体登録実績数 149 団体 (2) 個人登録実績数 381 名 (3) 個人宅等へのボランティア派遣実績 ・ 依頼数：73 件 派遣数：28 件 派遣者数：153 名 (4) 行事・イベント等へのボランティア派遣実績 ・ 依頼数：53 件 派遣数：311 名 (5) 旧盆助け合いお掃除ボランティア活動 ※市内高齢者、障がい者等宅の清掃活動 ・ 活動実施件数：7 件、派遣者数：54 名 (6) 年末助け合いお掃除ボランティア活動 ※市内高齢者、障がい者等宅の清掃活動 ・ 活動実施件数：8 件、派遣者数：40 名 【効果】ボランティアセンターの周知が進みボランティア登録者も増加傾向。同時に、ボランティアの支援が必要な方からの直接の依頼が増え、地域住民の福祉課題と市民ボランティアの活動をつなぐ役割を果たしている。活動希望者の増加に伴い、ボランティア活動先の開拓なども同時に行っていく必要がある。
課題	多様なボランティアニーズに応じた、より多くのボランティア人材の確保のためボランティアセンターの広報活動の強化。 活動希望者の増加に伴い、ボランティア活動先の開拓なども同時に行っていく必要がある。
事業評価	地域でボランティア活動を実施すると自治会長よりスタンプが貰える仕組みを取り入れている市町村がある。（浦添市では、中学生対象に表彰式を実施し、内申点にも影響あるため活発的に参加あり。） まずは、他市町村の取り組みの情報収集を。

事業名 1	(16) 社会福祉実習生受け入れ事業
事業名 2	
担当課	全職員担当
事業の内容	(1) 社会福祉相談援助実習生の受け入れ 「社会福祉士相談援助実習受入に関する要綱」を策定し、実習を希望する学生を受け入れる。 (2) その他福祉現場実習生の受け入れ 必要に応じて本会事業等の説明を行う。
事業の効果	学生や福祉関係者等の実習テーマや達成課題に沿うようプログラムを組み、各種福祉現場実習生の受入や事業説明を実施した。 (1) 社会福祉相談援助実習生の受け入れ ① 対象：沖縄国際大学 1 名 日時：令和 6 年 8 月 13 日～9 月 13 日（計 23 日間/180 時間） ② 対象：琉球大学 2 名 日時：令和 6 年 8 月 13 日～8 月 29 日（計 10 日間/80 時間） ＜琉球大学 ソーシャルワーク実習Ⅱ報告会への参加＞ 日時：令和 6 年 11 月 1 日（金）10：30～11：00 ③ 対象：沖縄統合医療学院 1 名 日時：令和 6 年 9 月 17 日～9 月 27 日 (2) 福祉事務所ソーシャルワーク実習生 短期受け入れ 対象：沖縄国際大学 2 名、沖縄大学 1 名 沖縄統合医療学院 1 名 日時：令和 6 年 8 月 15 日（1 日間） (3) 令和 6 年度 健康福祉部部内研修 事業説明 日時：令和 6 年 4 月 27 日 13：30～ 内容：社会福祉協議会の事業・業務について ■実際に社協での業務を通じて、社協組織や役割、地域福祉に関する取り組み等について理解を深めてもらうことができ、次世代の福祉人材育成に寄与することができた。 ■社協の事業を知ってもらい、地域福祉に関心をもってもらうことができた。
課題	実習生を受け入れる体制が十分でない。実習生への指導や記録作成など、こまやかに対応したいが、その反面、実習指導者や担当職員の業務負担が増えて対応が追いつかない。
事業評価	社協の人材確保や、応援者を増やすため、地域貢献のために継続すべきであることから、体制の見直し後に受け入れ再開を。
備考	

事業名 1	(1 7) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業―②
事業名 2	アウトリーチ相談事業
担当課	福祉総合相談係
事業の内容	要支援者などに対しての訪問相談や見守りを通じた支援、地域の誰もが住みよい生活環境の整備や地域での見守りネットワーク構築による地域づくり活動を行う断らない相談活動を行うアウトリーチ相談員を配置する。 また、沖縄市民生委員児童委員協議会や、市内各関係機関と連携した相談支援活動を行う。
事業の効果	市内各自治会での出張相談会の実施により、相談のハードルが下がり、潜在的な支援ニーズを持つ世帯へつながる機会が増えた。 これまで表面化しなかった多問題を抱える世帯や、専門機関とのつながりがなかった世帯が相談できる環境づくりが行えた。 (1) アウトリーチ相談員の設置 相談支援件数 179 件 (3) かけはし無料法律相談の開催 令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 12 回 (31 件) (3) 出張相談会の開催 4 箇所毎月開催 (令和 6 年度は 4 1 回開催) (海邦町自治会、泡瀬団地自治会事務所、東桃原自治会) (4) 包括的支援体制づくり連絡会の開催 12 回
課題	過去の相談内容や支援結果を分析し、より効果的な支援策を検討する 相談員の配置や連携の継続性を確保し、支援の強化をはかる。
事業評価	相談したものから解決した件数や継続件数が見える化し、フィードバックを図る。出張相談会は圏域で考えてみる。
備考	※アウトリーチ相談の実績の詳細は、巻末資料⑦に記載。

事業名 1	(18) フードバンク支援事業①
事業名 2	ひとり一品食料寄付運動
担当課	地域福祉係・福祉総合相談係
事業の内容	<フードバンク活動・ひとり一品食料寄付運動> (1) 地域住民が公民館（自治会事務所）へ食料を届ける。 (2) 公民館（福祉連絡会）から社協へ食料をまとめて届ける。 <フード・食料品等提供> (1) 緊急に食料支援が必要な方へ食料（約 1 週間分を目安）を渡す。 (2) 子ども支援団体や生活困窮者支援団体へ食料を配布する。
事業の効果	(1) 自治会提供（お中元企画・お歳暮企画として年 2 回実施） 516.4 キログラム (2) 企業・団体提供 15,315 キログラム (3) 個人提供 678.4 キログラム <u>合計 16509.8 キログラム（過去最高）</u> 市民や企業・団体から、今年度も米や缶詰、インスタント食品、調味料など、多くのご寄贈をいただいた。特に今年度はフードバンクセンターを開所したことで、食支援の認知が広がり、企業からの寄贈が増加している。フードバンク活動は多くの住民に理解され、参加しやすい身近な地域福祉活動として広く認知されつつある。
課題	安定した支援を継続するための企業・団体との長期的なパートナーシップの構築。 寄贈元を多様化し、持続可能な支援方法の確立。
事業評価	寄付・寄贈を増やすため、理事とともに方策を検討する。
備考	

事業名 1	(18) フードバンク支援事業②
事業名 2	食の支援事業
担当課	福祉総合相談係
事業の内容	①沖縄市フードバンクセンターの設置 令和6年9月～令和7年2月 ②食支援コーディネーターの配置 1名 ③沖縄市食支援マップの作製 ④沖縄市食支援のぼりの作製 ⑤食支援について考える地域円卓会議の開催 令和6年12月5日 ⑥休眠預金事業報告会への参加・報告 令和7年3月9日
事業の効果	・ こどもの居場所や自治会などへの食品提供回数 225 件 ※90 団体へ配布 ・ 新規食支援世帯数 236 世帯、食支援総数 452 回 ・ 寄贈件数 10872.9 kg 40 企業・団体から 9 月末～2 月末 ・ チラシ等設置 69 か所 市内の各自治会、子供支援団体、公共施設 ・ チラシ配布部数 2,070 部、ポスター配布 138 部、のぼり配布数 38 枚、ホームページ作成（更新一回）、公式 LINE の開設（メッセージ配信 44 件）
課題	休眠預金活用助成金を使い、地域社会や地元行政に問題提起を行い、大きなソーシャルアクションを起こすことができた。事業継続がかなわなかったが、これまで取り組んできた食支援は継続し、新しい支援のあり方や方法を検討していきたい。
事業評価	フードバンクセンター復活・継続のため、資金調達の議論を進める。
備考	※休眠預金活用事業からの助成。令和6年度で終了。

事業名 1	(1 9) ジモティー事業
事業名 2	ジモティー協定事業
担当課	福祉総合相談係
事業の内容	市民・企業等から寄贈物品を受け付ける ① ジモティー内の沖縄市社会福祉協議会ページへ情報を掲載 ※譲渡が可能な対象者は沖縄市内の福祉関係団体、自治会、ボランティア団体等とする。 ② 関係機関や社会福祉法人に新着のお知らせをする ③ 受け取り機関に譲渡する
事業の効果	市民より、多くの子供服、家電、食器類等多くの物品の提供があった。 令和 6 年度物品取引件数 24 件
課題	市内の福祉関係団体への情報共有を進めつつも、譲渡対象外の団体からの問い合わせが多い状況が続いている。来年度は事務局体制の変更や事業の発展的な検討のため、事業を一時休止し、広報・周知活動の改善や支援体制の強化に向けた検討を進める。
事業評価	リセール等他市町村でも取り組んでいるような資金づくりの仕組みづくりを検討
備考	※令和 7 年度から休止

事業名 1	(2 0) 法外援護事業																		
事業名 2																			
担当課	福祉総合相談係																		
事業の内容	10 万円を限度として、当該申請世帯に必要と認められる食費やその他生活維持に必要と認められる経費を支給。ただし、今後、生活の自立に向けての支援策を活用し自立の見込みのある世帯が対象。 (1) 申請件数及び支援金額 <table border="1"> <tr> <th></th><th>援助申請</th><th>支給/現物給付</th><th>立替</th><th>食糧支援</th></tr> <tr> <td>件数</td><td>11</td><td>10</td><td>0</td><td>664</td></tr> <tr> <td>金額／重量</td><td>494,365 円</td><td>468,501 円</td><td>0 円</td><td>4,827.1 kg</td></tr> </table>					援助申請	支給/現物給付	立替	食糧支援	件数	11	10	0	664	金額／重量	494,365 円	468,501 円	0 円	4,827.1 kg
	援助申請	支給/現物給付	立替	食糧支援															
件数	11	10	0	664															
金額／重量	494,365 円	468,501 円	0 円	4,827.1 kg															
事業の効果	制度の狭間に陥り、支援が困難な生活困窮世帯に対し、援護金の支給または立替を行うことで窮状の改善を図り、世帯の自立と生活の安定につなげるとともに、事業を通じて沖縄市の保護課やパーソナルサポートセンター、地域包括支援センターなどの関係機関との連携・協力を強化することができた。																		
課題	支援した後のフォロー体制の構築 事業財源確保のための資金調達のしくみづくり																		
事業評価	支援後のフォローのための他機関連携を行う。 テーマを絞った資金調達依頼のしくみづくりを行う。																		
備考																			

事業名 1	(2 1) 沖縄市障がい者社会参加促進事業―①
事業名 2	要約筆記者養成事業
担当課	福祉総合相談係
事業の内容	聴覚障害、聴覚障害者、とりわけ中途失聴・難聴者の生活及び関連する福祉制度や権利擁護、対人援助等についての講義・実技指導を通し、難聴者の多様なニーズに対応できる要約筆記者を養成する。
事業の効果	(1) 要約筆記者養成講座の実施 ①期 間：令和 6 年 4 月 9 日～令和 7 年 1 月 21 日 実施：全 39 回（85 時間） ②受講者数 (a) パソコンコース 12 名 (b) 手書きコース 13 名 ③修了者数 (a) パソコンコース 7 名 (b) 手書きコース 5 名 ④年間参加延べ人数 (a) パソコンコース 312 名 (b) 手書きコース 243 名 (2) 試験対策講座の実施 期 間：令和 7 年 1 月 28 日～2 月 14 日 実 施：全 4 回（8 時間） 受講者人数 (a) パソコンコース：10 名 (b) 手書きコース：7 名 参加者延べ人数合計：46 名 (3) 現任研修の開催 日 時：令和 7 年 3 月 1 4 日 内 容：「現任者のための 9・10 講」 講 師：森井 美幸 氏（全要研講師） 受講者数：16 名
課題	※令和 6 年度をもって事業受託終了
事業評価	長年取り組まれてきたので、一定程度、要約筆記技術の周知につながった。
備考	※沖縄市からの受託事業。

事業名 1	(2 1) 沖縄市障がい者社会参加促進事業－②
事業名 2	意思疎通支援事業
担当課	地域福祉係
事業の内容	要約筆記者等の派遣 <派遣例> 医療・保健機関での診療、公的機関での各種手続き、講演会への参加などの社会参加活動等
事業の効果	(1) 要約筆記者・奉仕員の派遣 依頼件数：38 件 取り下げ：0 件 派遣件数：38 件 (2) 派遣の内訳 ① ノートテイク：3 件 ② PC テイク：16 件 ③ 手書き全体投影：2 件 ④ PC 全体投影：17 件 計 38 件 (3) 派遣延べ人数：114 人
課題	※令和 6 年度をもって受託終了 市民の不利益にならないよう、スムーズな通訳活動支援業務の引継ぎ
事業評価	受託は終了するが今後の活動者への支援も検討する。
備考	※沖縄市からの受託事業。

事業名 1	(2 2) 生活福祉資金貸付事業				
事業名 2					
担当課	福祉総合相談係				
事業の内容	<貸付資金の種類> (1) 緊急小口資金 (2) 福祉費 (3) 教育支援資金 (4) 総合支援資金 (5) 不動産担保型生活資金 (6) 臨時特例つなぎ資金				
事業の効果	(1) 相談・貸付件数及び貸付実績				
	資金区分	相談件数	貸付件数	貸付決定額	内容
	緊急小口資金	344	3	300,000	一時的困窮世帯への貸付
	福祉費	869	13	2,643,000	
	教育支援資金	323	11	4,699,200	大学等への進学費用貸付
	総合支援資金	27	2	0	失業者等への貸付
	不動産担保型生活資金	12	0	0	
	臨時特例つなぎ資金	0	0	0	
	その他	146	0	0	
	計	1,721	29	7,642,200	
課題	(2) 生活福祉資金事務局審査会 24 回 (承認件数 24 件) 参加者：事務局長、課長、担当職員				
	(3) 償還相談 5,641 件 (猶予申請 373 件、その他免除 5,268 件)				
	(4) 沖縄市パーソナルサポートセンター (生活困窮者自立支援事業) との連携・協力 * 支援調整会議等への参加 12 回 * 生活困窮世帯の支援に関する連絡調整 (随時)				
	貸付、償還の相談のみならず複合的な課題を抱えている世帯も増加傾向にあるため他機関連携の強化。 貸付不承認となった方への切れ目のない支援。				
事業評価	相談者、借受人世帯の課題等に応じて、本会内の連携を継続する。				
備考	※詳細については、巻末資料⑧に記載。 ※沖縄県社会福祉協議会からの受託事業。				

事業名 1	(2 3) 高齢者居住サポートモデル事業
事業名 2	
担当課	権利擁護係
事業の内容	(1) 入居支援 (申請件数) 17 件 ア 賃貸住宅探し イ 賃貸住宅の賃貸人との賃貸借契約の支援 ウ その他入居に際して必要な支援 (2) 居住継続支援 (入居契約) 7 件 ①24 時間電話相談支援 ②その他居住を継続するうえで発生する問題等に対する支援 (3) 入居保証 受託事業者が賃貸借契約上の賃借人が負うべき金銭責務を対象者と受託事業者が締結する賃貸借契約の規定のとおり保証する。
事業の効果	令和 5 年度の継続が 21 件、令和 6 年度の申請件数が 17 件で、内 7 件が入居契約に至り、高齢者が安心して地域生活を継続できる住環境に移ることができた。 自身で見つけて取り下げ 12 件あり、次年度引き続き物件検索が 19 件
課題	緊急連絡先がない、連帯保証人がいなくて成約に至らないケースばかりである。緊急連絡先、連帯保証人のいない方の住まい探しは、ひとつの不動産では難しい状況であった。締結している不動産とも話し合い、沖縄市居住支援協議会が設立したことにより、市全体での課題として取り組むことになった。一旦、本事業は休止することになった。
事業評価	単身高齢者の連帯保証人がいないことは、社会的な大きな課題である。居住の問題は、死後についても関連し課題が継続していく。
備考	

事業名 1	(2 4) 沖縄市法人後見受任事業
事業名 2	
担当課	権利擁護係
事業の内容	(1) 受任件数 26 件 (後見 18 件、保佐 3 件、補助 2 件、監督 3 件) ① 新規受任件数 4 件 ② 終了件数 6 件 ③ 成年後見監督 3 件 (市民後見人 3 名) (2) 後見活動状況 ご本人面会等 3,267 件 (3) 夜間・休日対応 38 件
事業の効果	(1) 適切な金銭管理及び身上保護を行うことにより認知高齢者や障がいのある被後見人等の権利擁護を図ることができた。 (2) 困難性の高い事案については、法人内の複数職員や他専門職等との連携協力により適切な支援ができた。 (3) 法人後見サポーターの活用や市民後見人等の養成に関わることで、市民参加の権利擁護支援体制の構築を図ることができた。
課題	親族の支援が望めない案件ばかりで、通院の支援に時間がかかる。 急変時の対応も余儀なくされ、夜間・休日の対応が多い。 さらに困難な事案に時間を割き、専門員の時間外が多い。 成年後見監督人としての役割を踏まえて、市民後見人へ移行できる安定した案件を新規受任できるよう市との調整が必要
事業評価	素晴らしい事業をやっている。それこそ、職員が疲弊しないように人事体制の強化が必要である。
備考	※詳細については、巻末資料⑨に記載。

事業名 1	(2 5) 沖縄市市民後見推進事業
事業名 2	
担当課	権利擁護係
事業の内容	(1) 法人後見サポーター及び日常生活支援員の派遣 ①登録者数 55 名 うち活動者 25 名 ① 新規マッチング 法人後見サポーター6 件／生活支援員 9 件 ② 派遣回数 法人後見サポーター160 回／生活支援員 276 回 (2) 法人後見サポーターフォローアップ講座の開催 期間：令和 6 年 8 月～令和 7 年 1 月 計 8 回 受講者数：延べ 80 名 (3) 成年後見関連事業運営委員会の開催 ① 委員 7 名 ②委員会 4 回開催 (4) 法人後見サポーター連絡会 全 10 回開催 参加者数 72 名 (5) 成年後見制度のミニ出前講座開催 運営委員派遣 2 回
事業の効果	(1) 法人後見サポーターフォローアップ講座を通して、法人後見サポーターへ成年後見制度について再理解する場を提供することができた。 (2) 法人後見サポーター6 期生を被後見人等へのマッチングを行い、実際に活動者が増えた。 (3) 市民後見人 3 人目が誕生できた。 (4) 法人後見サポーター連絡会を開催し、法人後見サポーターが活動する中で疑問や課題を話し合う場を設定しモチベーションアップができた。市民後見人候補者も増えた。
課題	市民後見人候補者の増員。 家裁や担当課と市民後見人へ移行できる案件の調整 市民後見人のフォロー体制の充実。
事業評価	市民後見人を増やすためにも、福祉教育の中で市民後見人の周知をしていくことも必要
備考	※沖縄市からの受託事業。

事業名 1	(26) 高齢者金銭管理等相談事業
事業名 2	
担当課	権利擁護係
事業の内容	(1) 金銭管理に関する相談業務 ※ (件) は実数 相談総数 729 件 (83 件) ＜内訳＞ ① 成年後見制度に関すること…18 件 (11 件) ① その他金銭管理等に関すること…512 件 (39 件) ② その他…199 件 (33 件) (2) 成年後見制度勉強会を開催 (会場：沖縄市社会福祉センター) 内 容：知って安心！相続登記の義務化と成年後見制度 講 師：福原 淳 氏 (司法書士) 対 象：市民&福祉関係者 期日 & 参加者数： 第 1 回 令和 6 年 7 月 4 日 参加者：14 名 第 2 回 令和 6 年 8 月 1 日 参加者：21 名 第 3 回 令和 6 年 9 月 5 日 参加者：20 名 (3) 個別支援会議開催…毎月 1 回 (計 12 回開催) (4) 成年後見専門相談 (毎月第 1 木曜日 14 時～16 時) 相談者合計 27 名 (5) 緊急一時預かり 20 件
事業の効果	(1) 金銭管理に関する相談業務を通し、高齢者の権利擁護や消費被害等の防止に努めた。 (2) 成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に繋がるまでの間や緊急を要するケースに対して、専門員が金銭管理支援を応急的に行うことにより、制度や契約締結までの高齢者の在宅生活を支えた。 (3) 成年後見制度勉強会を開催し、成年後見制度や権利擁護の広報啓発を図ることができた。 (4) 成年後見専門相談という市民や関係者が気軽に相談できる窓口を継続することができた。
課題	日常生活自立支援事業や成年後見制度を利用するまでの間の繋ぎで支援しているが、関係者からケースの依頼が多くなっており本事業も専門員 1 人で対応が難しくなっている。
事業評価	関係者だけでは難しいので、地域の協力は必要不可欠
備考	※詳細については、⑩に記載。 ※沖縄市からの受託事業。

事業名 1	(2 7) 日常生活自立支援事業
事業名 2	
担当課	権利擁護係
事業の内容	(1) 福祉サービスの利用に関する援助 福祉サービスについての説明、利用・終了手続き、苦情解決制度の利用等を援助する。 (2) 日常的金銭管理に関する援助 家賃、公共料金、税金、医療費等の支払い、年金・手当などの受取り、預貯金の出し入れなどを援助する。 (3) 書類等の預かりに関するサービス 通帳、印鑑、権利証等の預かりサービスを行う。 (4) 日常生活自立支援事業運営委員会の設置、運営 (5) 生活支援員研修会及び派遣
事業の効果	令和 6 年度は、新規契約者数 9 件、終了件数 9 件、実利用者数は 65 件（令和 7 年 3 月 31 日現在）となった。 令和 6 年度も、専門員 2 名と正規職員（兼務）1 名、計 3 名で対応。
課題	待機者は増加する一方である。高齢者金銭管理等相談事業担当者や待機者の関係者と連携しながら契約の間を繋げている。 事業実施に必要な委託費の確保含め事業のあり方について、委託先の県社協との調整を継続する。
事業評価	権利擁護関連事業は、人事体制の強化が必要である。非正規職員の待遇を正規職員並みに出来るような体制も検討する必要がある。
備考	※詳細については、巻末⑪に記載。 ※沖縄県社会福祉協議会からの受託事業。

3. 巻末資料

巻末資料①

(1) 正副会長会の開催

第1回正副会長会

期 日：令和6年5月28日 午後2時

場 所：沖縄市社会福祉センター 会議室2

協議題：理事会並びに評議員会に提案する事項の検討

- 1 令和5年度事業実績報告書について
- 2 令和5年度資金収支計算書について
＜監査報告書＞
- 3 令和5年度資金収支一次補正予算(案)について
- 4 役員（理事）候補者補充選任（案）について
- 5 評議員候補者補充選任（案）について
- 6 評議員選任・解任委員会委員補充選任（案）について
- 7 事務局規程一部改定（案）について
- 8 令和6年度第1回理事会及び定時評議員会の開催について

第2回正副会長会

期 日：令和6年10月8日 午後3時30分

場 所：沖縄市社会福祉センター 会議室2

協議題：理事会並びに評議員会に提案する事項の検討

- 1 令和6年度資金収支第二次補正予算書（案）について
- 2 副会長の選定（案）について
- 3 評議員候補者の推薦の提案について
- 4 臨時職員の就業規則の改定（案）について
- 5 パートタイマーの就業規則の改定（案）について
- 6 経理規程の改定（案）について
- 7 会員会費徴収規程の改定（案）について
- 8 倫理、利益相反防止、情報開示及びコンプライアンスに関する規程（案）
について
- 9 リスク管理規程（案）について
- 10 令和6年度第2回評議員会の開催日時、場所及び議事に付すべき事項について

(2) 理事会の開催

第1回理事会

期 日：令和6年6月7日 午後6時

場 所：沖縄市社会福祉センター 会議室2

協議題： 1 令和5年度事業実績報告書について

2 令和5年度資金収支計算書について

＜監査報告書＞

3 令和5年度資金収支一次補正予算(案)について

4 役員（理事）候補者補充選任（案）について

5 評議員候補者補充選任（案）について

6 評議員選任・解任委員会委員補充選任（案）について

7 事務局規程一部改定（案）について

8 令和6年度第1回理事会及び定時評議員会の開催について

巻末資料①

第2回理事会

期 日：令和6年10月16日 午前10時

場 所：沖縄市社会福祉センター 会議室

- 協議題：1 令和6年度資金収支第二次補正予算書（案）について
2 副会長の選定（案）について
3 評議員候補者の推薦の提案について
4 臨時職員の就業規則の改定（案）について
5 パートタイマーの就業規則の改定（案）について
6 経理規程の改定（案）について
7 会員会費徴収規程の改定（案）について
8 倫理、利益相反防止、情報開示及びコンプライアンスに関する規程（案）について
9 リスク管理規程（案）について
10 令和6年度第2回評議員会の開催日時、場所及び議事に付すべき事項について

第3回理事会

期 日：令和6年12月25日 午前10時

場 所：沖縄市社会福祉センター ゆい工房

- 協議題：1 沖縄市社会福祉協議会新サービス企画（案）について

第4回理事会

期 日：令和7年3月7日 午後1時

場 所：沖縄市社会福祉センター 集会室

- 協議題：1 令和6年度資金収支第3次補正予算（案）について
2 令和7年度事業計画書（案）について
3 令和7年度資金収支予算（案）について
4 経理規程の一部改定（案）について
5 役員等賠償補償への加入及びこれに伴う保険料負担（案）について
6 令和6年度第3回評議員会の開催日時、場所及び議事に付すべき事項について

(3) 評議員会の開催

令和6年度定時評議員会

期 日：令和6年6月25日 午後2時

場 所：沖縄市社会福祉センター

- 協議題：1. 令和5年度事業実績報告について
2. 令和5年度決算報告について（監査報告書添付）
3. 令和6年度資金収支一次補正予算（案）について
4. 役員候補者の選任（案）について

第2回評議員会

期 日：令和6年10月30日

- 協議題：1. 令和6年度資金収支第二次補正予算（案）について

第3回評議員会

期 日：令和6年3月24日 午後2時

場 所：沖縄市社会福祉センター 集会室

- 協議題：1 令和6年度資金収支第3次補正予算（案）について
2 令和7年度事業計画書（案）について
3 令和7年度資金収支予算（案）について

巻末資料①

(4) 監査の実施

顧問税理士監査

期 日：令和6年5月24日 午前9時
場 所：沖縄市社会福祉協議会事務所内
出席者：税理士2名、会長、事務局長、職員2名
※他、会計担当職員出席による月次監査を12回

監事監査

期 日：令和6年5月29日 午後9時30分
場 所：沖縄市社会福祉協議会事務所内
出席者：監事2名、事務局長、職員6名

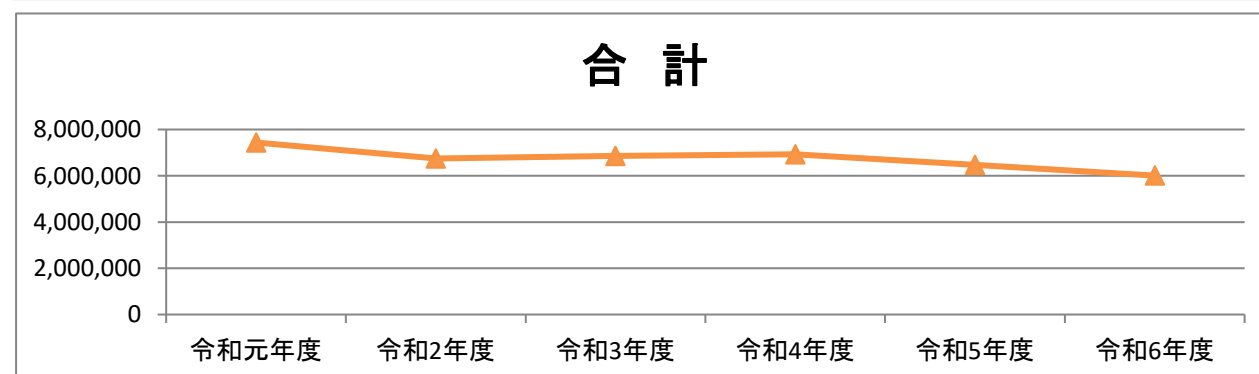
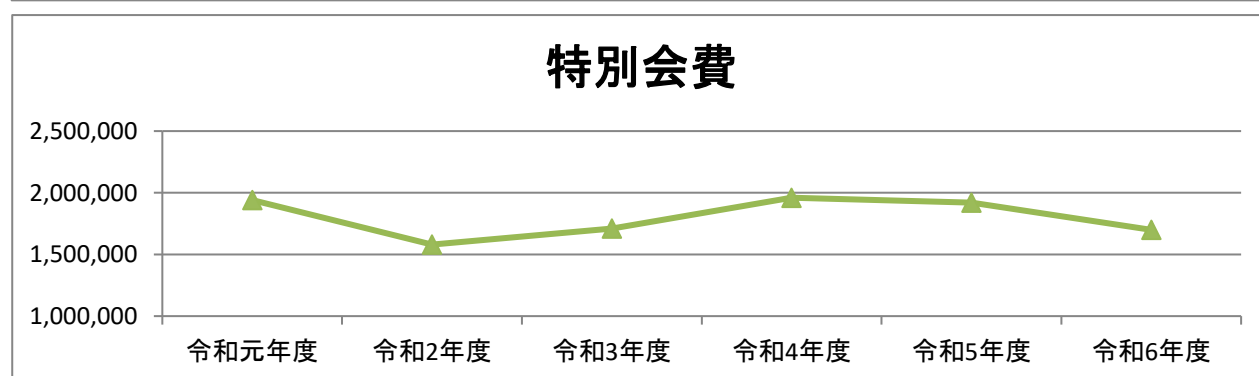
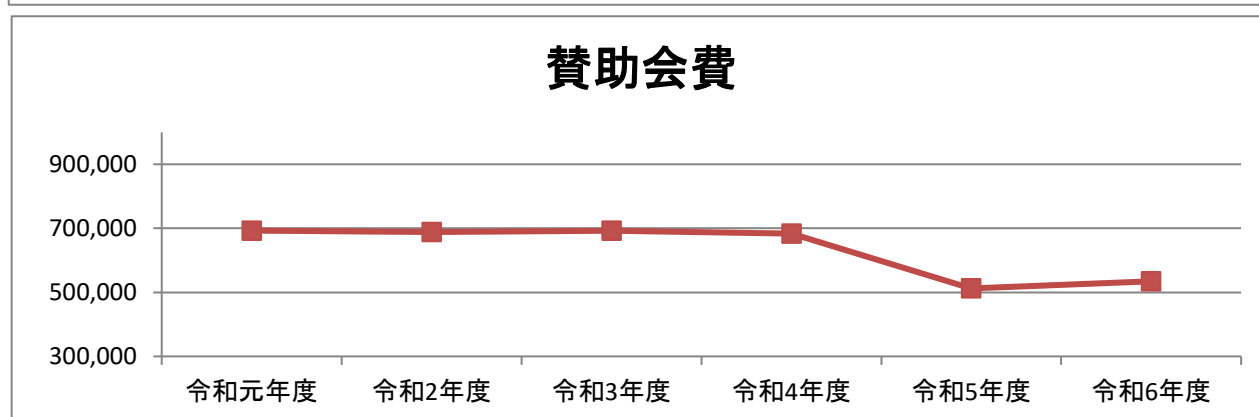
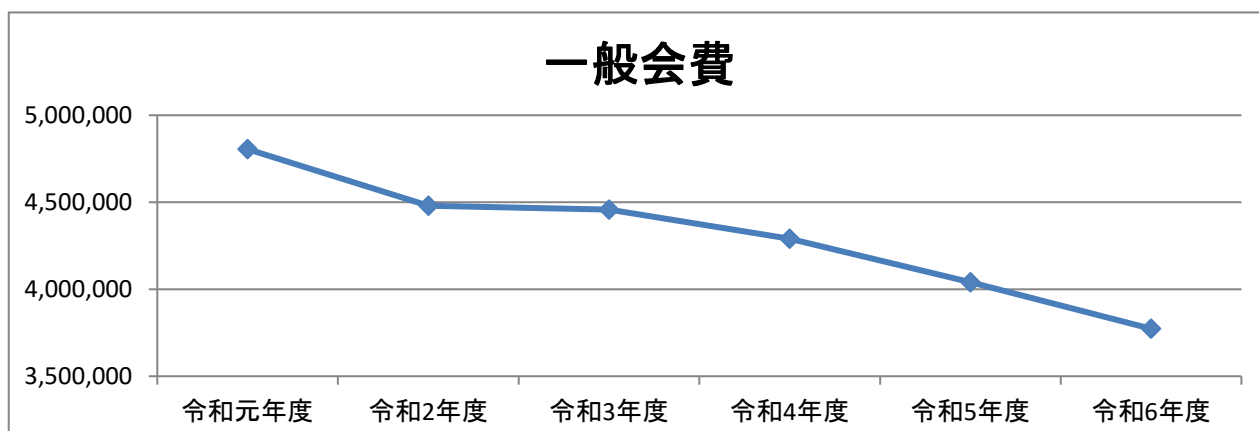
(5) 社会福祉に関する事業への参画及び協力

- ① 沖縄市高齢者虐待防止ネットワーク会議
- ② 沖縄市要保護児童対策地域協議会
- ③ 沖縄市障がい者自立支援協議会
- ④ 沖縄市家庭教育担当者連絡会
- ⑤ 沖縄市福祉のまちづくり推進懇話会
- ⑥ 沖縄市手話奉仕員養成講座運営委員会
- ⑦ 沖縄市地域包括支援センター運営協議会
- ⑧ 沖縄市認知症初期集中支援チーム検討委員会
- ⑨ 沖縄市包括的支援体制作り連絡会
- ⑩ 沖縄市住宅政策基本計画策定協議会
- ⑪ 沖縄市国土利用計画審議会
- ⑫ 沖縄市中市街地活性化協議会
- ⑬ 沖縄市交通拠点整備基本構想検討委員会
- ⑭ 沖縄市民憲章推進協議会
- ⑮ コザ信用金庫助成金選考委員会
- ⑯ 沖縄市自治会加入促進協議会
- ⑰ 沖縄市東部海浜開発推進協議会
- ⑱ 沖縄市市民部指定管理者選定委員会
- ⑲ 沖縄市重層的支援会議
- ⑳ 沖縄県市町村社会福祉協議会連絡協議会
- ㉑ 中部地区社会福祉協議会連絡協議会
- ㉒ 沖縄総合事務局
- ㉓ 沖縄气象台
- ㉔ 沖縄県国際交流人材育成財団

巻末資料②

社協会費 会費種別実績の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会費	4,805,000	4,480,319	4,456,880	4,290,760	4,040,070	3,772,920
賛助会費	692,900	688,890	692,500	683,000	512,270	535,000
特別会費	1,940,000	1,580,000	1,710,000	1,960,000	1,920,000	1,700,000
合 計	7,437,900	6,749,209	6,859,380	6,933,760	6,472,340	6,007,920



巻末資料③

令和6年度 沖縄市社会福祉協議会団体助成事業

	団体名		事業名	助成額	内容
1	沖縄市赤十字奉仕団	1	奉仕活動及びボランティア活動	50000	献血・募金活動、地域における防災訓練
2	沖縄市老人クラブ連合会	2	友愛訪問活動	275,500	友愛訪問にかかる活動費(30クラブ)
3	沖縄市更生保護女性会	3	沖縄市更生保護女性会活動費	-	施設訪問、パトロールにかかる活動費 ※活動休止
4	沖縄市自治会長協議会	4	自治会長研修会	108,000	研修費
5	沖縄市民生委員児童委員協議会	5	民生委員児童委員研修大会	375,000	研修費
		6	民生委員児童委員見守り活動事業	285,000	民児協 活動費
6	沖縄市女性連合会	7	育成指導推奨事業	187,500	活動費、広報費、研修費
7	沖縄市母子寡婦福祉会	8	ひとり親家庭の会員増員活動	100,000	広報費、交流イベント
8	沖縄市手をつなぐ育成会	9	沖縄市手をつなぐ育成会	100,000	活動費、地域交流費、本人活動費、部会活動費
9	手の会 手話サークル	10	サークル活動(手話学習及び普及・交流)	47,500	活動費(学習会・講演会・交流会)
10	沖縄市青少年育成市民会議	11	広報誌作成事業	50,000	広報費
11	ボランティアグループ団体	12		-	未実施
12	各自治会	13	地域福祉活動費	421,000	戸別募金額(赤い羽根共同募金)の1割
			合 計	1,999,500	

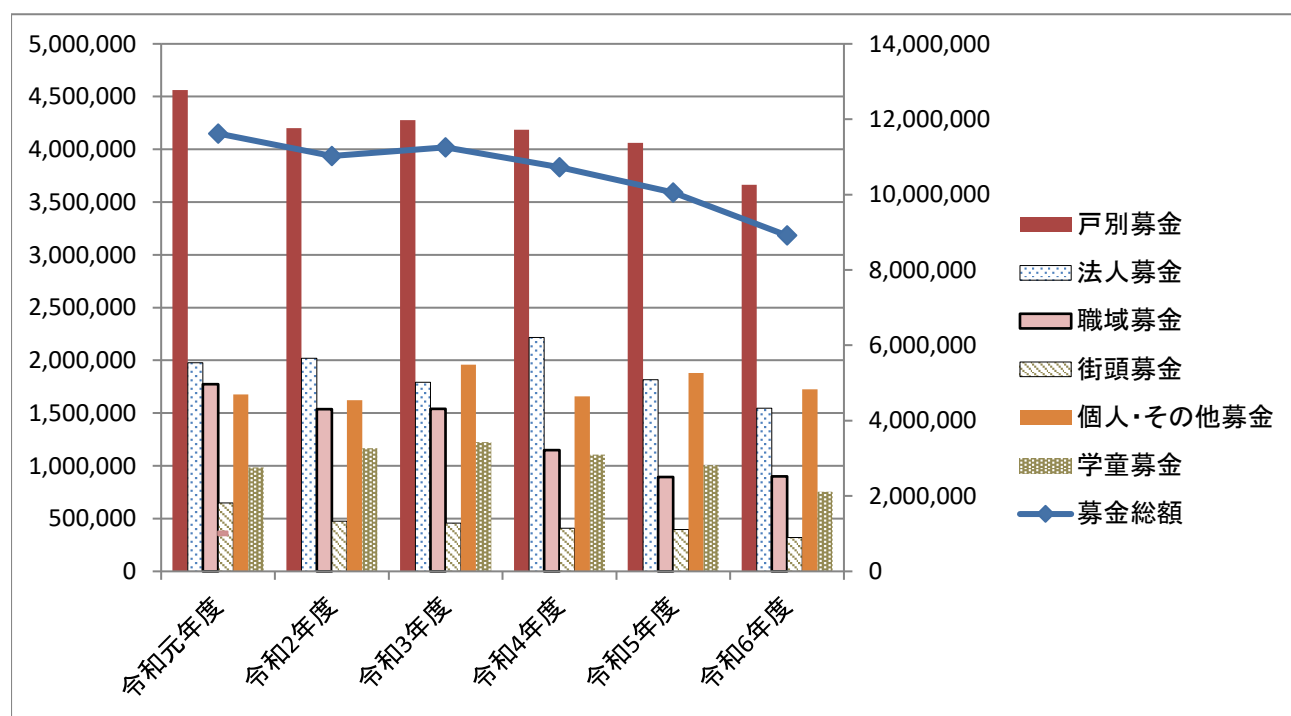
巻末資料④

赤い羽根共同募金 募金種別実績と前年度比較

募金種別	令和6年度	令和6年度	前年度			令和6年度
	募金目標額	募金実績額	募金実績額	増減額	比率	達成率
戸別募金	5,000,000	3,665,120	4,062,970	-397,850	90.2%	73.3%
法人募金	2,973,000	1,546,750	1,817,000	-270,250	85.1%	52.0%
職域募金	2,486,000	900,183	894,367	5,816	100.7%	36.2%
街頭募金	735,000	319,651	396,175	-76,524	80.7%	43.5%
個人・その他募金	1,865,000	1,726,521	1,879,948	-153,427	91.8%	92.6%
学童募金	福祉教育の一環で進めており目標を設定していません。	754,673	1,007,411	-252,738	74.9%	
計	13,059,000	8,912,898	10,057,871	-1,144,973	88.6%	68.3%

赤い羽根共同募金 募金種別実績の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
募金総額	11,620,858	11,020,507	11,253,140	10,726,848	10,057,871	8,912,898
戸別募金	4,561,480	4,200,550	4,277,240	4,184,900	4,062,970	3,665,120
法人募金	1,976,250	2,018,724	1,792,450	2,217,500	1,817,000	1,546,750
職域募金	1,774,194	1,535,853	1,541,421	1,149,072	894,367	900,183
街頭募金	647,665	475,355	458,052	409,665	396,175	319,651
個人・その他募金	1,675,388	1,621,881	1,960,490	1,658,256	1,879,948	1,726,521
学童募金	985,881	1,168,144	1,223,487	1,107,455	1,007,411	754,673



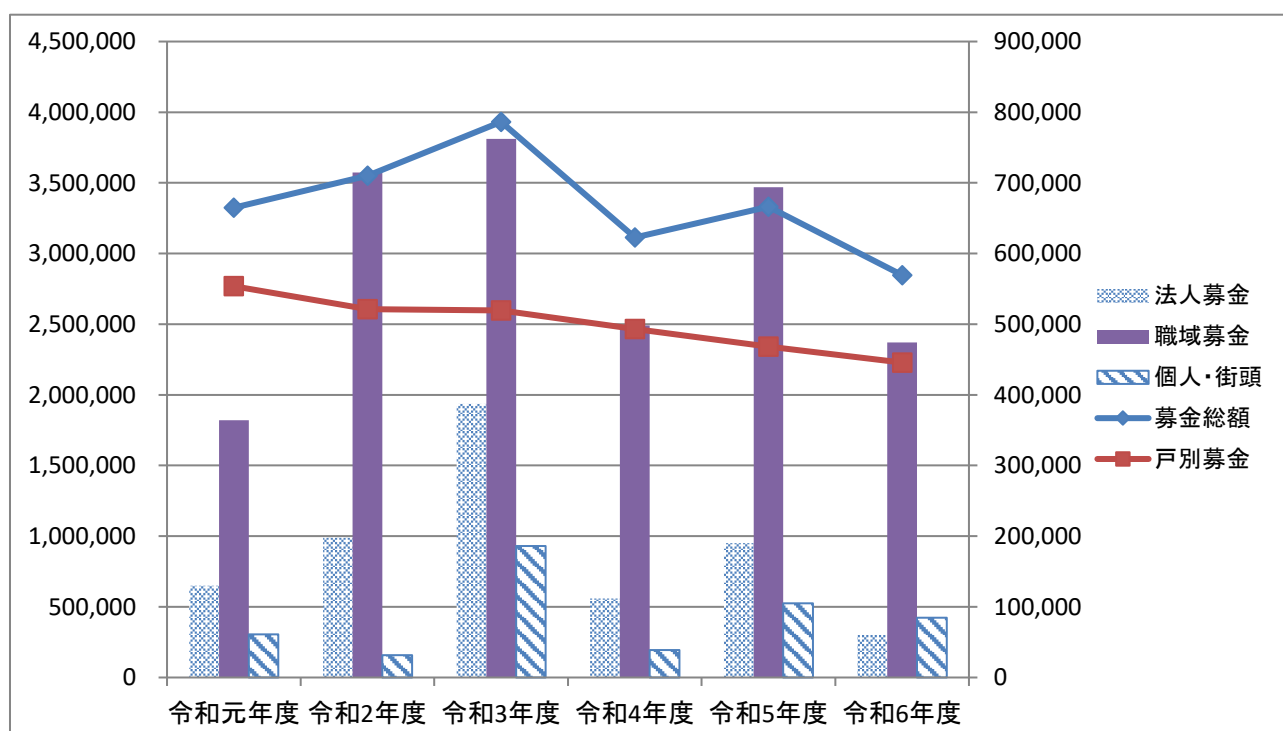
巻末資料⑤

歳末たすけあい募金 募金種別実績と前年度比較

	令和6年度	令和6年度	前 年 度			令和6年度
募金種別	目標額	募金実績額	募金実績額	増 減 額	比 率	達 成 率
戸別募金	3,000,000	2,228,450	2,341,150	-112,700	95.2%	74.3%
法人募金	400,000	60,000	190,000	-130,000	31.6%	15.0%
職域募金	600,000	474,080	693,759	-219,679	68.3%	79.0%
個人・街頭	100,000	84,800	105,099	-20,299	80.7%	84.8%
小 計	4,100,000	2,847,330	3,330,008	-482,678	85.5%	69.4%

歳末たすけあい募金 募金種別実績の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
募金総額	3,323,272	3,550,158	3,931,667	3,113,974	3,330,008	2,847,330
戸別募金	2,768,400	2,606,200	2,596,127	2,465,115	2,341,150	2,228,450
法人募金	130,000	197,800	387,100	111,800	190,000	60,000
職域募金	363,872	714,500	762,235	498,059	693,759	474,080
個人・街頭	61,000	31,658	186,205	39,000	105,099	84,800



巻末資料⑥

■地域見守り活動協定事業所■

1. 沖縄ヤクルト沖縄南センター（沖縄市南桃原在）
2. 沖縄ヤクルト沖縄知花センター（沖縄市知花在）
3. 沖縄ヤクルト沖縄泡瀬センター（沖縄市泡瀬在）
4. 沖縄ヤクルト沖縄コザセンター（沖縄市安慶田在）
5. 沖縄タイムス沖縄市販売店主会（市内各販売店）
6. 琉球新報コザ販売店会（市内各販売店）
7. 琉球新報美里販売店会（市内各販売店）
8. ダスキンスーヴ九州美里支店（沖縄市美里在）
9. 沖縄県中部宅地建物取引業者会（市内各不動産事業所）
10. 沖縄郵便局（沖縄市胡屋在）
11. 沖縄美里郵便局（沖縄市東在）
12. JA 沖縄コザ支店（沖縄市上地在）
13. JA 沖縄美里支店（沖縄市美里在）
14. 生活協同組合コープおきなわ
15. 株式会社まなざし（沖縄市室川在）
16. 株式会社FMコザ（沖縄市中央在）
17. 沖縄ラジオ株式会社（沖縄市上地在）
18. 第一交通グループ オリオン第一交通株式会社（沖縄市美里在）
19. コザ信用金庫（沖縄市上地）
20. デイサービスセンターシオン（沖縄市山内在）
21. 沖縄ハンスオンNPO（沖縄市宮里在）
22. 沖縄市PTA連合会（沖縄市センター在）
23. 琉球治療院（沖縄市古謝在）
24. 介護支援専門員沖縄市支部（沖縄市与儀在）
25. かりゆしシニアクラブ（沖縄市知花在）
26. 補聴器のぴあ（沖縄市美原在）
27. 法人デルソール（沖縄市泡瀬在）
28. アイデン（沖縄市登川在）
29. 株式会社 サンレー（沖縄市松本在）
30. NPO法人友志企画（沖縄市知花在）
31. 明治安田生命沖縄市支社（沖縄市住吉在）
32. 33. 34. 35 沖縄銀行（美里支店、コザ支店、山内支店、泡瀬支店）

巻末資料⑦

令和6年度アウトリーチ相談報告書

令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日

相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	22	21	9	17	9	16	29	19	18	7	6	6	179

利用状況（男女別）

件

	男	女	関係者	他	累計
小計	43	125	7	4	179
%	24.0%	69.8%	3.9%	2.2%	100%

	架電	受電	来所	訪問	他	累計
小計	7	92	31	33	16	179
%	3.9%	51.4%	17.3%	18.4%	8.9%	100%

利用状況（依頼者）

	本人	家族親族	知人隣人	関係機関	企業	社協	地域	その他	累計
小計	122	17	5	18	5	3	6	3	179
%	68.2%	9.5%	2.8%	10.1%	2.8%	1.7%	3.4%	1.7%	100%

相談分野（重複あり）

	生活困窮	不安感	介護	障がい	児童相談	女性相談	男性相談	地域生活	法律	住まい	金銭問題	労働問題
小計	49	62	7	49	12	8	0	26	3	81	41	25
%	12.5%	15.8%	1.8%	12.5%	3.1%	2.0%	0.0%	6.6%	0.8%	20.7%	10.5%	6.4%

	LGBT	その他										累計
小計	0	29										392
%	0.0%	7.4%										100%

対応状況

	受付	実施中	完了	累計
小計	85	62	32	179
%	47.5%	34.6%	17.9%	100%

かけはし無料法律相談（毎月第三木曜日）14：00～15：00 ※40分×3件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
小計	3	3	3	3	2	2	3	2	2	3	2	3	31

福祉連絡会出張相談

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
小計	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	41

区 分 市町村名	償還中債権		償還計画額 (円)	償還済額 (円)	未償還額 (円)	達成率 (%)
	件 数	金 額				
国頭村	29	8,668,201	8,226,791	1,155,450	7,071,341	14.0
大宜味村	8	972,875	619,145	259,650	359,495	41.9
東 村	6	1,369,480	1,717,620	372,380	1,345,240	21.7
今帰仁村	40	10,573,390	10,183,526	4,076,050	6,107,476	40.0
本部町	51	18,545,375	17,117,260	2,954,385	14,162,875	17.3
名護市	453	130,895,031	74,589,185	13,209,206	61,379,979	17.7
恩納村	33	12,096,201	5,357,805	559,704	4,798,101	10.4
宜野座村	5	1,286,220	716,440	269,940	446,500	37.7
金武町	19	6,396,866	4,929,768	712,120	4,217,648	14.4
伊江村	2	981,430	981,430	0	981,430	0.0
伊平屋村	23	18,146,227	10,800,617	1,857,920	8,942,697	17.2
伊是名村	10	3,014,472	1,301,012	415,480	885,532	31.9
小 計	679	212,945,768	136,540,599	25,842,285	110,698,314	18.9
うるま市	228	56,596,355	37,282,237	6,786,500	30,495,737	18.2
沖縄市	558	164,914,482	93,096,104	16,045,920	77,050,184	17.2
読谷村	86	19,796,573	12,087,461	2,970,158	9,117,303	24.6
嘉手納町	24	6,348,234	4,097,420	613,820	3,483,600	15.0
北谷町	54	12,427,485	9,060,135	1,545,540	7,514,595	17.1
北中城村	39	16,639,079	8,647,230	2,568,621	6,078,609	29.7
中城村	34	12,722,740	5,299,640	1,102,100	4,197,540	20.8
宜野湾市	367	104,904,012	71,295,553	8,693,130	62,602,423	12.2
西原町	121	30,794,195	16,966,771	4,239,622	12,727,149	25.0
浦添市	499	147,183,002	110,202,740	11,803,740	98,399,000	10.7
小 計	2,010	572,326,157	368,035,291	56,369,151	311,666,140	15.3
那覇市	1,738	484,905,125	364,762,861	36,905,295	327,857,566	10.1
小 計	1,738	484,905,125	364,762,861	36,905,295	327,857,566	10.1
豊見城市	136	42,812,280	20,690,629	4,717,816	15,972,813	22.8
糸満市	302	89,202,835	61,460,374	7,605,518	53,854,856	12.4
八重瀬町	58	19,107,583	6,871,955	2,713,840	4,158,115	39.5
南城市	52	17,368,617	12,560,803	3,264,596	9,296,207	26.0
与那原町	60	18,265,430	9,445,036	2,264,106	7,180,930	24.0
南風原町	102	28,880,682	19,886,502	5,610,950	14,275,552	28.2
久米島町	40	12,351,337	9,256,157	2,627,200	6,628,957	28.4
渡嘉敷村	1	100,000	100,000	0	100,000	0.0
座間味村	3	1,181,910	1,580,835	398,925	1,181,910	25.2
粟国村	0	0	0	0	0	-
渡名喜村	5	2,372,930	417,320	288,350	128,970	69.1
南大東村	0	0	0	0	0	-
北大東村	0	0	0	0	0	-
小 計	759	231,643,604	142,269,611	29,491,301	112,778,310	20.7
宮古島市	110	29,226,833	27,641,378	2,926,825	24,714,553	10.6
多良間村	1	958,000	980,000	22,000	958,000	2.2
小 計	111	30,184,833	28,621,378	2,948,825	25,672,553	10.3
石垣市	123	35,439,225	37,961,028	2,780,763	35,180,265	7.3
竹富町	6	0	0	0	0	-
与那国町	3	172,470	227,160	54,690	172,470	24.1
小 計	132	35,611,695	38,188,188	2,835,453	35,352,735	7.4
合 計	5,429	1,567,617,182	1,078,417,928	154,392,310	924,025,618	14.3

区 分 市町村名	償還中債権		償還計画額 (円)	償還済額 (円)	未償還額 (円)	達成率 (%)
	件 数	金 額				
国 頭 村	157	61,084,390	14,601,010	2,840,060	11,760,950	19.5
大宜味村	91	37,916,140	9,132,350	2,536,420	6,595,930	27.8
東 村	52	21,645,780	6,714,500	1,519,120	5,195,380	22.6
今帰仁村	457	190,113,340	42,245,760	11,021,180	31,224,580	26.1
本 部 町	594	236,001,930	58,664,540	13,102,870	45,561,670	22.3
名 護 市	2,566	962,019,160	284,288,293	59,516,593	224,771,700	20.9
恩 納 村	673	274,190,710	61,074,330	16,029,590	45,044,740	26.2
宜野座村	284	110,877,486	35,517,090	11,211,594	24,305,496	31.6
金 武 町	545	220,373,350	52,812,360	15,295,000	37,517,360	29.0
伊 江 村	58	13,205,640	6,287,160	2,930,780	3,356,380	46.6
伊平屋村	19	6,912,140	3,126,280	1,358,850	1,767,430	43.5
伊是名村	10	3,861,330	785,560	543,030	242,530	69.1
小 計	5,506	2,138,201,396	575,249,233	137,905,087	437,344,146	24.0
うるま市	4,469	1,730,240,260	441,630,890	97,612,900	344,017,990	22.1
沖 縄 市	7,641	3,111,446,756	740,767,932	143,430,930	597,337,002	19.4
読 谷 村	1,246	478,343,040	123,492,099	31,877,210	91,614,889	25.8
嘉手納町	457	183,032,000	40,484,750	11,275,240	29,209,510	27.9
北 谷 町	1,280	522,669,066	122,948,501	31,713,518	91,234,983	25.8
北中城村	565	236,199,200	47,520,940	16,202,750	31,318,190	34.1
中 城 村	494	196,333,560	47,090,390	12,202,740	34,887,650	25.9
宜野湾市	4,338	1,727,053,720	421,098,996	86,119,550	334,979,446	20.5
西 原 町	1,091	446,624,410	102,122,638	27,058,368	75,064,270	26.5
浦 添 市	5,763	2,243,884,177	578,987,420	128,437,813	450,549,607	22.2
小 計	27,344	10,875,826,189	2,666,144,556	585,931,019	2,080,213,537	22.0
那 覇 市	18,903	7,342,548,879	1,892,673,468	387,687,103	1,504,986,365	20.5
小 計	18,903	7,342,548,879	1,892,673,468	387,687,103	1,504,986,365	20.5
豊見城市	2,115	849,869,303	213,701,256	55,306,683	158,394,573	25.9
糸 満 市	2,201	874,107,600	218,336,480	54,064,720	164,271,760	24.8
八重瀬町	777	315,701,020	77,339,220	25,663,550	51,675,670	33.2
南 城 市	1,077	413,758,560	105,801,700	29,684,250	76,117,450	28.1
与那原町	667	252,194,615	62,252,915	18,244,655	44,008,260	29.3
南風原町	949	364,913,720	102,931,100	31,768,160	71,162,940	30.9
久米島町	64	24,553,080	5,299,600	2,061,220	3,238,380	38.9
渡嘉敷村	27	9,570,370	3,051,270	347,150	2,704,120	11.4
座間味村	12	4,946,222	1,278,238	818,768	459,470	64.1
粟 国 村	10	4,051,720	1,298,420	216,700	1,081,720	16.7
渡名喜村	3	562,500	185,410	33,320	152,090	18.0
南大東村	3	886,250	275,000	15,000	260,000	5.5
北大東村	6	1,573,380	650,760	293,260	357,500	45.1
小 計	7,911	3,116,688,340	792,401,369	218,517,436	573,883,933	27.6
宮古島市	1,864	705,544,100	202,089,960	36,421,000	165,668,960	18.0
多良間村	0	0	0	0	0	-
小 計	1,864	705,544,100	202,089,960	36,421,000	165,668,960	18.0
石 垣 市	1,728	617,297,190	180,934,790	38,661,660	142,273,130	21.4
竹 富 町	78	29,845,680	5,873,300	2,039,330	3,833,970	34.7
与那国町	14	5,349,190	1,106,590	672,410	434,180	60.8
小 計	1,820	652,492,060	187,914,680	41,373,400	146,541,280	22.0
合 計	63,348	24,831,300,964	6,316,473,266	1,407,835,045	4,908,638,221	22.3

令和6年度法人後見受任事業実績報告書

1. 受任状況

①受任件数の推移

審判年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計
新規受任件数	8	4	2	3	3	1	1	2	5	5	4	38
終了件数	2	5	5	6	3	3	2	6	3	0	6	41
受任支援件数	31	33	30	28	25	23	21	21	20	22	26	-

②新規受任状況（障がい等別）

高 齢	4
精神障がい	0
知的障がい	0
計	4



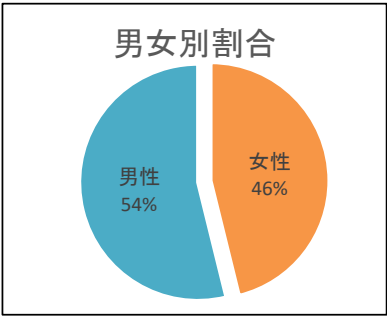
③新規受任状況（類型別）

類型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計
後見	7	4	2	2	2	0	1	1	3	5	1	28
保佐	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3
補助	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	3
監督	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	4
計	8	4	2	3	3	1	1	2	5	5	4	38

2. 被後見人等の状況

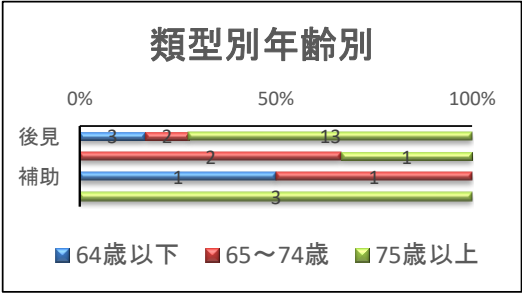
①類型×性別

	女性	男性	計
後見	9	9	18
保佐	1	2	3
補助		2	2
監督	2	1	3
計	12	14	26



②類型×年齢

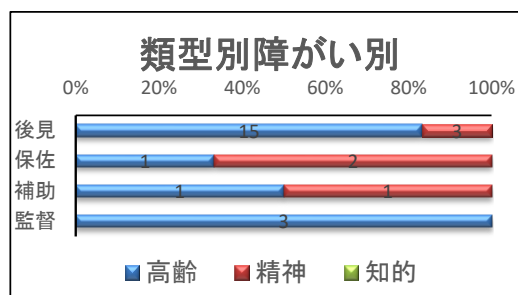
	64歳以下	65～74歳	75歳以上	計
後見	3	2	13	18
保佐		2	1	3
補助	1	1		2
監督			3	3
計	4	5	17	26



巻末資料⑨

③類型×障がい等

	高齢	精神	知的	計
後見	15	3		18
保佐	1	2		3
補助	1	1		2
監督	3			3
計	20	6	0	26

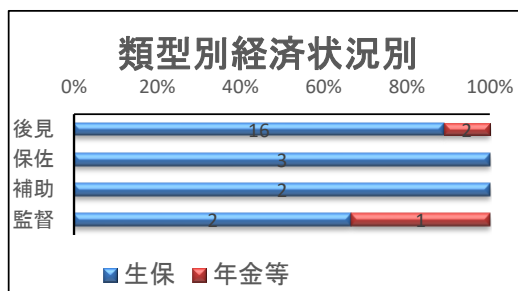


④申立×障がい等

	後見				保佐				補助				監督				総計
	高齢	精神	知的	計	高齢	精神	知的	計	高齢	精神	知的	計	高齢	精神	知的	計	
市長	13	2		15	1	1		2	1	1		2				0	19
親族	1	1		2				0				0				0	2
後見人	1			1		1		1				0	3			3	5
計	15	3	0	18	1	2	0	3	1	1	0	2	3	0	0	3	26

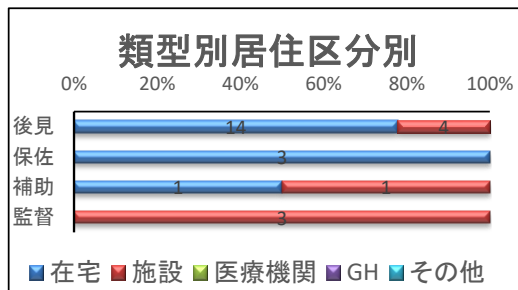
⑤類型×経済状況

	生保	年金等	計
後見	16	2	18
保佐	3		3
補助	2		2
監督	2	1	3
計	23	3	26



⑥類型×居住区分別

	在宅	施設	医療機関	GH	その他	計
後見	14	4				18
保佐	3					3
補助	1	1				2
監督		3				3
計	18	8	0	0	0	26



Ⅱ. 後見活動状況

1. 業務内容

業務内容	件数
本人・関係者の報告、状況確認、調整	695
ご本人面会	679
生活費等の受け渡し	331
金融機関取引事務手続き	297
その他	253
入院・医療に関すること	211
福祉サービス利用に関する支払い・確認	142
後見監督業務に関すること	107
福祉サービス利用に関する契約・申込み	89
住居に関すること	84
家庭裁判所への事務報告・手続き	73
担当者会議	47
外出支援、買い物支援	46
業務終了後の事務	37
親族との調整・報告等	32

業務内容	件数
遺産相続に関すること	25
法人後見サポーター育成、対応	23
年金・手当・保険等に関すること	21
土地・不動産に関すること	20
福祉サービス利用の更新・変更	19
福祉サービス以外に関する契約・申込み	17
福祉サービス以外の支払い・確認	15
保険料等支払いに関すること	3
債務整理に関すること	1
合計	3267

巻末資料⑨

2.夜間・休日対応状況

①受電状況

時間帯	休日	休日夜間	平日夜間	計
件数	23	5	10	38

②内容等

業務内容	件数
本人・関係者の報告、状況確認、調整	16
入院・医療に関すること	12
業務終了後の事務	7
ご本人面会	4
その他	12
合計	51

巻末資料⑩

令和6年度高齢者金銭管理等相談事業実績報告書

1. 相談件数

内 訳		延件数	実件数
成年後見制度 について	親族申立に関する支援	2	2
	市長申立に関する支援	8	3
	親族後見人に対する支援	0	0
	任意後見人に対する支援	2	2
	その他	6	4
日常生活自立支援事業の利用支援		4	4
その他金銭管理に関する相談		508	35
不明		161	22
その他		38	11
計		729	83

2. 相談者年齢／性別

年 齢	男性	女性
①64歳以下	5	1
②65～74歳	8	3
③75～84歳	5	5
④85歳以上	6	7
不明	4	1
計	28	17

3. 相談方法

方 法	件数
①電話	376
②来所	24
③訪問・面接	284
④ケース会議等	10
⑤その他	35
計	729

4. 支援内容

内 容	件数
①状況確認	127
②関係者との調整	240
③業務調整	19
④金融機関手続き	9
⑤家計管理	16
⑥支払い支援	66
⑦年金/保険等に関する支援	4
⑧本人対応	284
⑨その他	8
⑩成年後見制度に関する支援	3
合計	776

5. 相談経路別件数

相談経路	件数
①要支援高齢者本人	320
②同居親族	12
③別居親族	18
④友人・知人	3
⑤基幹型包括支援センター	13
⑥地域包括支援センター	85
⑦居宅介護支援事業所	95
⑧行政機関	74
⑨障害者相談支援事業所	4
⑩医療機関	34
⑪入所施設	15
⑫介護関連事業所	13
⑬その他	43
計	729

日常生活自立支援事業実施状況

令和6年度累計

都道府県・
指定都市社協名

沖縄市

社会福祉協議会

令和6年4月1日～令和7年3月31日

1 相談援助件数累計(問い合わせ・相談援助件数)

内 容 事 項	本事業の利用に関するもの				その他	合 計
	対象者 認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	不 明・ その他		
a. 問合せ件数 (制度、事業について)	1	1	1	17	0	20
b. 初回相談件数 (初回相談受付)	6	4	18	10		38
c. 相談援助件数 (ab以外)	262	755	1,011	111		2,139
合 計	269	760	1,030	138	0	2,197

(注) 本事業においては対象としない身体のみ障害がある者等は記入しないこと。

2 新規契約締結件数累計

事 項	対象者 認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	生活保護 (再掲)	合 計
契 約 者 数	2	3	3	1	4	9

(注) 生活保護の欄には契約締結件数のうち生活保護利用による利用料免除の件数を記入すること。

3 解約件数累計

事 項	対象者 認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合 計
終 了 件 数	3	2	4	0	9

解約件数累計の内訳(合計9件)

事 項	解約理由						
	自己管理	死亡	施設引継	親族引継	成年後見制 度へ引継	市社協からの 解約	転居
契 約 者 数	2	1			3		3

4 現在の実利用人数(3月末日現在) ※()内は生活保護人数

事 項	対象者 認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合 計
実 利 用 人 数	5(4)	23(13)	33(27)	4(2)	65(46)